

タイトル	日本資本主義の設備投資循環（2003～2007年）の分析 視角：戦後第VI期設備投資循環（ジュグラー循環） 上昇過程の屈折局面
著者	佐々木，洋
引用	札幌学院商経論集 = Sapporo Gakuin University review of economics and business, 24(2): 111-163
発行日	2007-11
URL	http://hdl.handle.net/10742/234

〈論 文〉

日本資本主義の設備投資循環（2003～2007年）の分析視角

——戦後第Ⅵ期設備投資循環（ジュグラー循環）上昇過程の屈折局面——

How to Analyze the Present Features of Juglar Cycle of Japanese Capitalism?

—— an expansion phase of the post-war sixth Juglar cycle and a turning point ——

佐々木 洋

Yoh SASAKI

I 小稿の課題

小稿の目的は、日本資本主義が2007年第3四半期現在、戦後6回目の設備投資循環(中期＝ジュグラー循環) 上昇過程の踊り場にあること、そして、1970年代の石油危機期以降、2007年央に至る日本資本主義の設備投資循環の交替過程が、同時にコンドラーチェフ型長期循環の後退局面にあたる〈20世紀末世界大不況〉と相互に絡み合いを演じてきた側面について、その特徴的な輪郭を素描することにある。

資本主義経済は、長期循環ないし長期波動を通してのみならず、中期の設備投資循環ごとにも再生産構造を変えてきた。そして資本主義は、複数の中期循環から構成される長期的な循環・波動を通して世界史的に大きな構造変貌を遂げてきた。したがって、本小稿でも、直近における複数の設備投資循環の更新を通して、日本資本主義がいかなる構造変貌を遂げようとしているかについても、ささやかながら、その特徴のスケッチを試みる。

筆者は、本研究を手がけるにあたり昨年、予備的な考察を試みた¹⁾。本稿は、前考察に吟味を加えながら敷衍することとし、先に紙幅の制約から殆ど掲載できなかった図表を交えて論述することにする。それでも、紙幅の関係で今回も掲載を断念せざるをえない図表が多く、そのため小論では直接的に論証する指標に代わり一部、関連指標を括弧表示した箇所がある。小論の提出に先立ち本誌前号(『札幌学院商経論集』第24巻第1号)に、筆者の編集した「戦後日本資本主義の1955-2006年政治経済年表」を掲載した。小論本文における記号による括弧表示、例えば(Z-1)は表Z-1を参照されたいとの表示である。また、括弧表示(年表)の箇所については本誌前号の当該年表を参照されたい。

II 現代日本資本主義の景気分析装置

1. 景気現局面の諸相

日本資本主義は現在、1955年を起点とする戦後第6回目の設備投資循環における上昇過程にあり（Z-1）、目下その踊り場＝屈折局面に差し掛かりつつあると見られる。日本の中期循環（＝設備投資循環）は、昭和恐慌期以来、70年ぶりに金融恐慌を併発した先の循環下降期（98～02年）からようやく脱却し、03年から上昇過程を開始して07年央現在に至っているが、この上昇過程は、ほぼ同時期に始まったと見られる米国や中国、さらには拡大EUなどの新たな拡張過程と密接に絡み合う展開を見せてきた（Z-4a, P-5a, P-5b）。しかも、日本を含む主要国直近の中期的な拡張過程は、やはり21世紀明けに始まったと思われる世界資本主義の新たな長期循環ないし長期波動、あるいは中国を「世界の新工場」とするグローバルな拡張期の到来と胎動をも積極的に媒介した（G-2a, P-6a, B-3a, B-3b）。ドイツ資本主義もようやく、05年以降に、拡大EU要因を含めて新たな産業循環を始めたかに見える（Z-4b）。中国要因（インド要因も）も拡大EUの胎動も、まさしくコンドラーチェフやシュンペーターのいう「新機軸」、「新領域の組み入れ」に類する世界史的な地殻変動を意味する。設備投資循環を軸とする中期循環が、世界資本主義の長期循環ないし長期波動と実際どう絡み合うのか、資本主義の歴史・現状分析はこの問題に答えなければならない。

Z-1 戦後日本資本主義の中期循環（＝設備投資循環）の時期区分（単位：兆円／百分比＝％）

中期設備投資循環 景気の局面	第I期循環		第II期循環		第III期循環		第IV期循環		第V期循環		第VI期 拡大	
	55-61年	62-65年	66-73年	74-77年	78-81年	82-83年	84-91年	92-94年	95-97年	98-02年(停滯②)		
金額	12.7	27.4	69.6	158.7	231.0	276.2	371.1	477.2	504.4	499.1	(500.4)	499.4
期間平均名目GDP	60.8	99.6	176.3	240.0	285.2	312.5	383.5	452.8	490.5	498.3	(489.5)	531.0
名目GDP平均成長率	15.1	14.2	16.7	13.4	8.6	4.5	6.3	1.5	1.9	-0.9	(-1.7)	0.8
実質GDP平均成長率	9.3	8.6	9.5	2.6	4.2	2.7	4.4	0.6	2.1	0.2	(-1.1)	2.1
民間最終消費支出	8.9	8.2	8.7	2.8	3.6	3.9	3.8	1.7	1.7	0.7	(0.1)	1.1
民間住宅	13.8	20.1	14.1	-0.5	-1.7	-3.3	5.0	1.5	-1.7	-4.5	(-7.1)	0.4
民間企業設備	26.7	6.7	15.7	-2.7	7.3	1.5	10.1	-7.0	4.3	-1.4	(-5.4)	5.1
政府最終消費支出	3.6	5.3	4.6	5.2	4.3	2.7	2.1	2.3	2.5	3.1	(3.0)	1.1
公的固定資本形成	12.7	14.6	12.8	1.7	3.8	-2.2	1.7	11.0	-0.4	-3.3	(0.7)	-5.8
外輸出	10.9	17.4	13.9	12.6	8.4	2.9	5.1	3.6	7.1	2.4	(-0.4)	7.9
需輸入	18.1	9.4	15.6	1.2	3.1	-2.8	8.1	2.6	9.1	1.3	(-1.6)	4.7
名(輸出)	12.0	18.0	16.2	23.1	12.5	1.7	2.7	-1.6	8.3	0.1	(-4.5)	8.9
目(輸入)	17.8	9.7	18.7	20.4	15.9	-2.2	3.2	-4.1	13.7	-0.1	(-7.3)	10.6
国内需要	9.6	8.3	9.8	1.8	3.7	2.3	4.6	0.5	2.1	0.1	(-1.3)	1.4
民間需要	11.1	8.3	10.3	1.3	3.7	2.7	5.2	-0.6	2.3	-0.2	(-2.3)	2.1
公的需要	5.2	8.5	7.8	3.8	3.7	0.4	2.0	6.3	1.5	1.2	(2.2)	-0.5
総固定資本形成	18.4	11.9	27.3	-0.9	3.9	-0.7	6.8	-1.4	1.7	-5.4	(-11.5)	2.2
実質GDP構成比内訳	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(100.0)	100.0
民間最終消費支出	65.2	62.9	59.8	60.3	59.6	59.6	58.4	58.4	56.4	57.0	(57.1)	56.2
民間住宅	3.7	5.2	7.2	7.5	6.5	5.4	5.5	5.0	5.0	3.9	(4.1)	3.5
民間企業設備	7.6	10.4	13.8	12.9	12.8	13.1	17.0	16.9	14.4	14.1	(14.0)	14.9
政府最終消費支出	18.0	14.6	10.6	10.3	10.5	10.5	9.6	9.1	15.4	16.9	(16.3)	17.7
公的固定資本形成	5.5	7.6	8.8	8.9	9.5	8.4	6.8	8.3	8.0	7.0	(7.6)	4.7
対外需要(純輸出)	-1.4	-1.8	-1.6	-0.6	0.6	2.8	2.2	2.1	0.4	1.1	(1.1)	2.8
輸出	3.4	4.0	5.8	8.1	9.2	10.3	10.7	11.5	9.2	10.4	(9.9)	13.3
輸入	4.8	5.7	7.4	8.7	8.5	7.4	8.5	9.4	8.9	9.3	(8.8)	10.5
名(対外需要)	-0.2	0.2	1.4	0.5	0.2	1.3	2.3	2.2	1.0	1.3	(1.0)	1.6
(輸出)	10.8	9.7	10.5	13.3	12.9	14.2	11.4	9.5	10.0	10.8	(10.8)	14.0
目(輸入)	11.0	9.5	9.2	12.7	12.7	13.0	9.1	7.3	9.0	9.5	(9.7)	12.4
実質GDPベース	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	(100)	100
民間最終消費支出	64	63	58	61	45	73	51	169	45	226	(189)	30
民間住宅	5	11	10	7	-5	-4	6	23	-11	-40	(-14)	-0
民間企業設備	18	6	17	-4	22	11	35	-285	35	-127	(-242)	45
民間在庫品増加	4	-0	1	-11	1	-7	2	-44	12	-179	(-364)	6
政府最終消費支出	7	11	7	18	11	11	5	39	18	188	(241)	15
公的固定資本形成	7	9	12	13	6	1	2	170	-7	4	(140)	-24
対外需要	-3	0	-4	15	22	15	-2	24	-2	-49	(-36)	32
輸出	4	7	8	14	23	15	11	61	34	8	(59)	60
輸入	-8	-7	-0	1	-2	1	-13	-37	-32	57	(95)	-16

Note: 1) 1994年まで90年基準値。95年以降は2000年基準。2) 二番底を伴う第V期停滯局面②は1998～99年マイナス成長長期に限定した係数。
Source: 内閣府「国民経済計算」。2007年2月15日発表の2006年10～12月期GDP四半期速報。www.esri.cao.go.jp/jp/sna/qe064/gaku-mcy0641.csv

Z-2 日本内閣府と全米経済研究所の景気指標の対応関係(第二次世界大戦後に限定)

Table with columns for '日本内閣府「景気基準日付」と持続期間、および日米間の景気開始時期のラグ' and 'NBER Business Cycle Expansions and Contractions'. It lists various economic cycles with their respective durations and lags.

Note: 1. 日本欄()表示は日米間に対応関係がないもの。2. ラグとは、日本の対米遅延月数。マイナス記号(-)は日本の景気が先行したことを示す。3. 原資料の第1循環の日は51年10月だが香西・柳沢両氏に従い52年4月とする。日本経済調査協議会編「景気調整とインフレ」

Source: 内閣府「景気基準日付」http://www.nber.org/cycles.htm. 全米経済研究所 NBER 資料 http://www.nber.org/cycles.html.

Z-3 日本の景気指標採用系列一覧

Table showing the adoption status of various economic indicators in Japan. Columns include '2006' and '2007' with sub-columns 1-12. Rows list indicators like '最終需要財在庫率指数', '原材料在庫率指数', etc.

Note: 1) 3ヶ月前の値と比較して、改善は+、横ばいは0、悪化は-として表示。

Source: 内閣府「景気動向指数」

Z-4a 米回資本主義の中期循環=設備投資循環(朝鮮戦争以降に限定/実質 GDP は2000年価格ベース) (単位: 10億ドル/%)

Table showing economic data for the post-Korean War period. Columns represent different cycles (第①循環 to 第⑦循環). Rows include '景気局面', '実質GDP', '個人消費支出', etc.

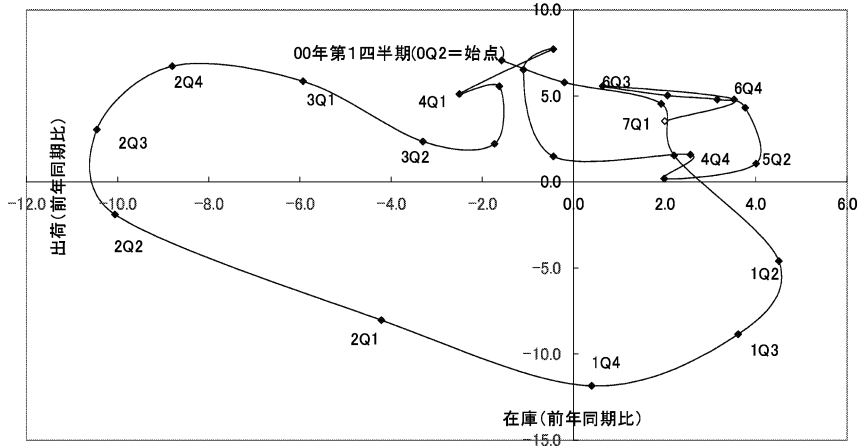
Note: 実質経済成長の平均年率が3%を超え、かつ年平均の民間組投資伸び率が経済成長率と個人消費の伸びを上回る期間を拡張期とした。Source: 米商務省経済分析局。http://www.bea.gov/scb/index.htm

Z-4b 戦後ドイツ資本主義の中期循環(=設備投資循環) (単位: 10億ユーロ/%)

Table showing economic data for post-war Germany. Columns represent different cycles (第①循環 to 第⑦循環). Rows include '景気局面', '実質GDP', '個人消費支出', etc.

Note: 1) 総資本形成の年平均増加率が3.3%を超え、かつ年平均の民間組投資率を上回る期間を拡張期とする(単年は対象とせず)。2) 1991年までは西独分のみ。3) 1959年までは当時、西独でなかったザルズラントと西ベルリンの分の推計値を含む。Source: ドイツ連銀資料。http://www.bundesbank.de/statistik/statistik/OECD, National Accounting, varoius issues.

図1 日本資本主義の鉱工業在庫循環(四半期:00年Q2~07年Q1)



出典：経産省「鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率指数」

ITバブルの崩壊で1Q1(01年第1四半期)に始まった在庫調整循環は、出荷・在庫バランスが2Q1から2Q3にかけ回復過程に移行、2Q3までに前年同期比の出荷と生産が正に転じたが、在庫が正に転じ、在庫循環図が第1象限入りしたのが04年末である。

05年以降、循環図から見た鉱工業全体は、出荷の堅調な伸びが在庫の増加を抑制し穏やかな増産が続くという動きを示している。ただし、全体に45度線近くを行き来する動きも素材業種や加工業種、あるいは情報化関連業種などの業種特性に応じ異なる。この間、海外生産が増えたり、韓国・台湾企業の追い上げで競争力を喪失したりした製品分野もある。05年から総じて45度線右下の調整局面にあった素材部門は06年に回復局面に移った。かつて重厚長大業種として減量経営に努めた日本の素材型産業が、今日、各種デジタル部材などハイテク素材供給部面として蘇ってきている一面がそこにある(P-2a, P-2b)。

03年以降に日本企業の設備投資が回復し、第Ⅶ期循環上昇期の95~97年の投資水準を超えつつあるとはいえ、設備投資年額(名目値)はなお、06年・07年時点でもバブル経済の頂点であった90~91年水準に達していない。それでいて日系大企業がこの間総じて、史上最高益を更新しつつあり(Z-5a, Z-5b, E-1)、日本経済が好況過程に移行したのは、90年代前半に10%前後であった製造業設備投資の海外比率が、近年20%近くに達しているように、モジュール化された生産部面の多くを海外に移転し、その結果、日本資本主義がMade in JapanとともにMade by Japanをも追求しつつあるからである(G-1, P-4a, P-4b)。グローバル好況を主導する国際分業の新展開に沿う形で、増大する日本の輸出品も海外の量産工程に投入すべきハイテク素材を含む資本財・中間財の比重が増えはじめ(B-6)、それに対応して、潜在的なライバル企業への海外技術移転を抑制する「国内回帰」型の設備投資が増大した。他方で輸

入品目も一次産品に拮抗しつつ各種の工業品が半ば近くを占めようとしている（B-6）。もはやわが国とグローバル資本主義の相互浸透は決定的に深まり、景気循環の同期性・連動性も強まりつつあるかに見える。しかし、資本主義の国民経済性にに基づく相対的に独自の資本蓄積基盤が全く喪失した訳ではない。日本のGDPへの輸入浸透度は2006年でも10%であり、産業空洞化が進行したといわれる米国でも14%である（G-3）。したがって、同期性・共振性もその程度を問題にする必要がある。

2. 循環共存・複合アプローチの射程

以上の現況概観は、グローバル資本主義と、その一翼として運動する日本資本主義を分析する理論装置としての景気循環論・産業循環論の重要性を喚起する。

資本主義の景気循環・産業循環現象として、従来、コンドラーチェフ型の長期循環ないし長期波動、設備投資循環としての中期的なジュグラー型循環、それに40ヶ月程度の在庫調整循環としての短期のキチン型循環の三つの循環の存在が知られてきた。

コンドラーチェフ型の長期循環ないし長期波動は、40～60年という長い周期をもち、機軸産業や覇権国の交替など世界市場の歴史的な構造変動や地殻変動を伴う。筆者は、クズネッツ型の長期循環という、コンドラーチェフ型とは区別される、性格の異質な長期循環ないし長期波動が存在するとは考えておらず、小論では両者の違いをとくに取り上げない。筆者にとって中期循環および短期循環とは異なる長期循環は、その名称をコンドラーチェフ型と呼んでも、あるいはクズネッツ型と呼んでも構わない。

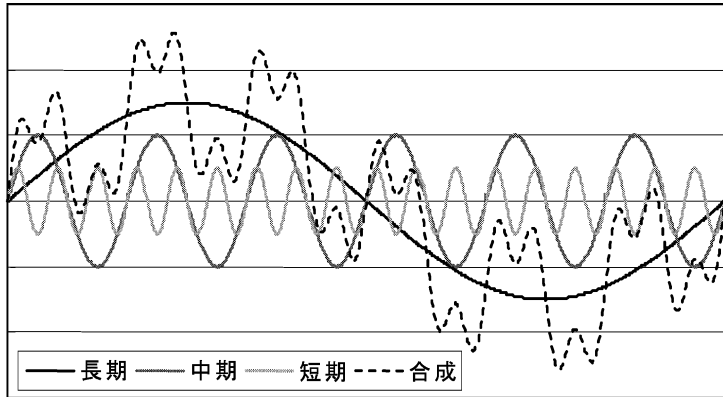
ジュグラー型の設備投資循環は、所与の資本蓄積条件のもとで、旺盛な固定資本投資を伴う拡大再生産過程が持続すると、いずれその結果として労働力と土地生産物（自然環境）との資源制約を受けることに規定されると考えられる。中期の設備投資循環は、古典的には「中位の活況、繁栄、過剰生産、恐慌、停滞」といった諸局面から構成されていた。

短期の在庫調整循環は、意図せぬ在庫変動に対応する意図した在庫調整が、急激な減産と増産の圧力、稼働率の急変を通して再生産過程の急性的な収縮と拡張との交替現象をもたらすことに起因する。価格変動とその予測を伴う投機的な在庫形成と投機破綻による投げ売りが在庫循環の振幅を大きくし周期を不安定にする。

現実の資本主義の発展過程では3タイプの循環運動が相互に影響し合う。

図2は、シュンペーターの3循環共存・複合モデルに倣ったものだが、彼は、コンドラーチェフ循環が6つのジュグラー循環から、ジュグラー循環が3つのキチン循環からなるとした。あくまで概念を分かり易くするためであり、コンドラーチェフの上昇期と下降期が決まって必ず3個ずつの中期循環を要する訳でない。要件は、ジュグラー循環が三回前後の振幅を繰り返すなかで、コンドラーチェフ型循環の上昇期ないし下降期が終止符を打ち、新たな局

図2 シュンペーターによる3循環複合の概念図



面転換を促すということ、すなわち、主導的な諸国のジグラー的な産業循環が二度・三度と更新する過程で、世界資本主義の蓄積構造が大きな変容を遂げるに至る。

設備投資循環の収縮過程から拡張過程への移行、もしくは不況局面から好況局面への移行が、

在庫調整の進展に伴う意図した在庫の積み増しと、それを受けた稼働率の上昇を不可欠な契機とすることは理解し易い。このように中期循環と短期循環は独自の根拠を持つ循環であるとともに、相互に密接に作用しあう関係にあるが、在庫変動の特有な展開は、中期循環の繁栄局面の頂点をなす投機的な発展とその破綻とを積極的に媒介するものと考えられる。すなわち、中期循環過程における「中位の活況、繁栄、過剰生産、恐慌、停滞」といった諸局面の移行は、多かれ少なかれ在庫変動に特有な動力に媒介されていると見られる。こうした中期循環と短期循環のそれぞれの動力が相互に作用しあう関係の交通整理を進めれば、設備投資循環をベースに構築されてきた景気循環理論のさらなる発展へのひとつの興味深い切り口が提示されよう。

3. 小論の中期循環 (= 設備投資循環) 期区分と内閣府「景気基準日付」

Z-1 は、民間企業設備投資の複数年にまたがる年平均増加率が、実質経済成長率 = GDP 年増加率を上回り、あるいは GDP 増加分に占める民間設備投資増加分の比率の年平均値が、GDP 構成比に占める民間設備投資の割合を上回る期間を景気拡張期とし、そうでない期間を景気停滞期に区分して作成した。ゆえに 1971 年のような不況年を第 II 期上昇期に含め、あるいは 2000 年のようなミニバブル年を第 V 循環下降期に含む単年次もある。

内閣府は第 1 循環の開始をドッジ安定恐慌の谷 = 1950 年 5 月に求める (Z-2)。小論は自律的循環を重視して特需反動期 (1953~54 年) の谷を経た 1955 年を戦後設備投資循環の始期とする。同年は、また内閣府の GDP 統計や財務省「法人企業統計」の企業設備投資データ、あるいは内閣府「民間企業資本ストック統計」が時系列的に遡及可能な初年でもある。

Z-4a と Z-4b の米国とドイツの中期 = 設備投資循環の期間区分も日本資本主義のそれに倣

う。いささか常識に過ぎるとはいえ、年平均の設備投資増加率が経済成長率を上回る期間と、それ以外の期間とでは、総資本の社会的再生産過程の拡大テンポも、総固定資本形成の拡張テンポも際立った対照を示す。総固定資本形成の拡張テンポを、日本とドイツ、特にドイツでは輸出増加テンポが上回る場合が多く（米国の⑤・⑦拡張期でも確認される）、これは民間設備投資主導よりも輸出主導型の景気拡張を特徴づけるとみてよい。だが、輸出主導と設備投資主導は排除しあう関係にない。輸出増が増設的投資を伴わず稼働率の上昇に留まるのは不況期の特徴であり、好況期には投資増と輸出増とは相互促進的な関係にある。かくて、日米独の GDP 分析から、共通して民間企業設備投資の強弱と共振しながら繰り返す、中期的な景気循環の存在が確認される。上記のような定義づけによる日米独の戦後期中期循環の周期はおおむね7～10年と見てよい。

Z-1の時期区分では、GDPマクロ指標のほか、ミクロ指標として財務省「法人企業統計」の利潤率をとり、製造業企業の経常利益率が3%を割る年次を拡張期に含めていない。

これにたいし、内閣府「景気基準日付」は、日本経済は02年11月に先の景気後退期を終えて直近の拡張期に移行し、現在は戦後第14循環の拡張過程にあるとする(Z-2)。内閣府の月例経済報告は昨年11月時点で、今次景気拡張の持続期間が既に58ヶ月となり、高度経済成長期の「いざなぎ景気」を超え戦後最長を記録したとしていた。内閣府経済社会総合研究所が景気動向指数研究会での議論を踏まえ、主要経済指標の中心的な転換点となる景気の山と谷を公的に認定することになるが、転換点を定める最も重要な判断材料が景気動向指数である。内閣府は景気に敏感な経済指標を30ほど選び、3ヶ月前と比べて改善した指標が全指標に占める比率で景気動向指数を毎月発表する。諸指標は一致系列、先行系列、遅行系列に三分類され、一致指数が50%を超えれば景気は上向きと判断される。昨年11月を例にとれば、3ヶ月前の8月対比で6項目が改善し(+符号)、その比率が6/11、すなわち59.1%と50台を超えている(Z-3)。

こうした景気動向把握には、全米経済研究所 NBER を築いた A. F. バーンズと W. C. ミッチェルを受けた面がある。彼らは、特定の景気学説、あるいは固定的な先入観念に左右されない、徹底的に実証的で経験的な景気研究の手法に努めた。彼らにとり景気循環とは、反復的ではあるが、周期的ではなく、持続時間も最低1年から10年ないし12年までの多岐にわたるもので、それは、「互いに独立した多数の要因の合力」によるものであった。そこには二つの積極面がある。ひとつは先入見の排除である。もうひとつは、経済変動 Economic Fluctuation でなく Business Cycle として、体系的かつ実証的な景気研究の確立に精力を注ぎ、膨大な統計資料の収集と解析手法の開発に取り組んだ²⁾。

景気動向指数の吟味を踏まえた内閣府「景気基準日付」にも NBER の積極面を受け継ぐ側面がある。だが、第14循環拡張局面の「いざなぎ超え」評価には「実感が沸かない」との冷

ややかな受けとめ方があり、それは景気動向指数分析の陥穽を突くものだった。いかに僅かな変化であれ、Z-3のように+符号が過半を占めさえすれば景気は上向きと判断され、その状況が長続きすると、仮に以前の好況局面の水準を回復しない指標が多くても、「史上最長の拡張過程」と判断されてしまうことが起こりうる。

景気動向指数の現行系列は29指標を採用し、マクロ・ミクロの様々な部面に目配りしている。採用系列は時代動向に応じ改訂されており、現行系列がカバーする分野に問題があるとは思われない。だが、ここで検出される景気循環とは、資本主義のいかなるタイプの産業循環なのだろうか。一般に主循環といわれる中期循環、設備投資循環として展開する資本主義の産業循環の存在を否定する論者は少ないだろう。現行の景気動向指数の先行系列には機械受注が、遅行系列には法人企業設備投資が採用指標となっている。そして、内閣府「景気基準日付」において、「いざなぎ景気」を含む第6循環や「バブル景気」を含む第11循環が、結果として中期的な産業循環を検出したこともある(Z-2)。しかしながら、「景気基準日付」では、第一次石油危機後の一時的な回復とその挫折という「水面下の変化」に過ぎない31ヶ月の微変動を、77年1月を山とする第8循環という、ひとつの独立した景気循環として区分している。逆に、第二次石油危機の克服からバブル経済の頂点まで、長期にわたった回復と拡大の過程のなかに、「景気基準日付」は、円高不況に注目するあまり、83年2月を谷、85年6月を山、86年11月を谷とする45ヶ月を、第10循環という、これまた短期の独立した景気循環として区分している。第8循環なるものの拡大局面は、なるほど、新成長産業の堅調さに支えられ、米・独とともに世界景気の回復を先導したものだといえ、民間企業設備投資は78年に上向くまで全体的に前年割れが続いていた(Z-1, 図4a)。「景気基準日付」においては、民間企業設備投資が前年割れを続けていても、景気動向指数が50を超える限り景気上昇期として区分することがある事実を確認しておこう。第10循環なるものの下降局面では、円急騰による輸出の数量・価格指数の低下から急性的な在庫調整を迫られ(Z-5a)、あるいは「円高不況」の脅威から、一連の経済対策が講じられたことは事実だが(年表)、結果的に見れば民間企業設備投資や鉱工業生産へのブレーキも総じて一時的なものにとどまった。したがって、第8循環も第10循環も基本的には在庫調整循環という性格が強い³⁾。

それゆえ、内閣府の「景気循環日付」に収斂する景気分析は、在庫調整循環に過ぎない景気変動と、設備投資循環を駆動力とする産業循環との重要な相違を問わないという面をもっている。ミッチェルやバーンズはそうした性格の異なる循環の存在を意識しながらも、むしろ意図的に単一循環説のもつ有為性を重視した訳であるが、そうした論点を問題とせず、循環の性格を問わない「景気循環日付」による景気区分をただ無批判的に引用するケースが散見されることには釈然としないものがある。

III 1970年代の石油危機期以降における中期・設備投資循環の検出

1. 第III期産業循環

1.1 第II期上昇局面とIMF・GATT体制崩壊

われわれは第I期・第II期産業循環を過去に論じたことがある⁴⁾。ここでは第III期以降に限定する。ただし、日本資本主義が保護主義から「開放経済体制」に移行しつつあった第II期産業循環の好況過程＝第二次高度経済成長過程における「経済大国化」が、西ドイツ資本主義とともに米国経済へのキャッチアップを展開し(G-2b)、そのことが米国資本主義の絶対的地位を脅かして戦後資本主義世界の枠組みであるブレトンウッズ体制を崩壊させたことの重要性を確認しておく必要がある。戦後資本主義世界の不均等発展を含む高度経済成長の持続がブレトンウッズ体制の崩壊と石油危機期の到来をもたらし、以後、資本主義世界は2000年の世紀交替期までの四半世紀に及ぶ「20世紀末大不況」に移行した。すなわち、米国中心の主要国の総じて二つ半の中期循環＝設備投資循環の交替が(Z-1, Z-4a, Z-4b)、資本主義世界のコンドラーチェフ型の長期循環下降過程への移行を媒介した。当初、総じて対外的な保護主義のもとにあった戦後日本資本主義は第I循環期までは米国が主導する世界産業循環にもっぱら一方的に制約を受けてきたのに対し、西欧主要国並みかそれ以上のGDPを要し、対米貿易でも恒常的な黒字国に転換した第II期循環からは(G-2b, B-4)、日本資本主義存立の国際的枠組み自体に対しても反作用を及ぼす一面を見せ始めたのである。

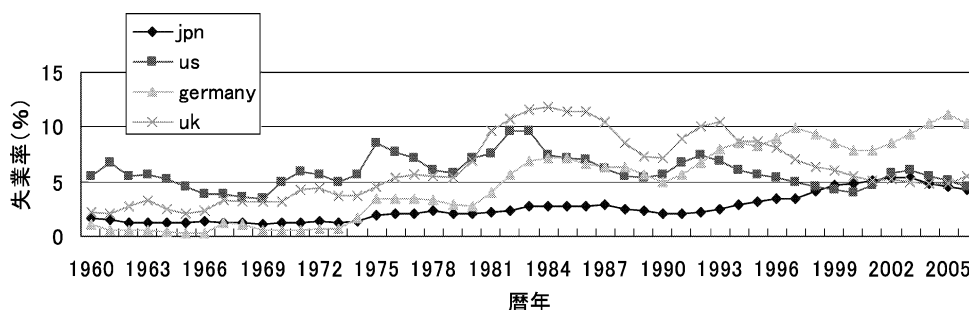
1.2 第III期上昇局面

日本経済は、第一次石油危機後の長期停滞と77年円高による減速とを、ヒト・モノ・カネの減量経営とME技術革新との結合に基づく集中豪雨的輸出と(B-4)、更新投資を含む企業設備投資の回復・増強により打開しつつ(図4a)、78年央からようやく上昇に転じた(Z-1)。内閣府「景気基準日付」は75年3月に底を打つ第8循環の上昇過程が、円高不況に直面し77年1月を山として下降に転ずると見たが(Z-2)、前述のように第8循環の上昇過程といわれるものは「水面下」の展開であり、GDP成長率こそ米・独とともに4%台を超えたものの、資本の基幹的な価値形成・増殖過程の駆動力を示す民間企業設備投資は全体として78年第1四半期まで前年割れが続く、その伸びがプラスに転ずるのが78年第2四半期、GDP成長率を上回るのは、ようやく78年第4四半期からである。

かくて第III期循環が開始したのは78年央からである。だが、日本経済は第二次石油危機とドル高・高金利が触発・媒介した世界同時恐慌とその後の不況(1980年初～83年央)に制約されて好況的展開を持続しえず、企業設備投資の下支えがあっても(図4a)、結局、同時恐慌の一環として81年第3四半期から83年第2四半期まで後退を強いられた(Z-1, Z-2)。二度

の石油危機に直面して鉄鋼や造船, 石油化学, 非鉄金属など素材産業や資源多消費型産業が「構造不況業種」に転落して再編整理を迫られる一方 (E-3), 資源価格高騰や公害規制に対処するため減量経営と ME 技術を駆使した自動車や家電産業が, 従来の重厚長大型にかわり, 新成長産業として登場し日本は世界に先がけスタグフレーションを解消していく (Z-5a, P-1a)。日本の新成長産業は世界市場価格を規制し, ドル高・円安傾向が日本製品の世界市場席捲を後押しした (Z-5a, B-3a)。欧米諸国に対しアキレス腱を露呈するほど中東原油に一次エネルギーを決定的に依存する日本経済は (R-1a), 産油国への突然の大幅入超はエネルギー原単位の改善を通して (R-1b), 非産油国への急激な大幅出超によりカバーするほかなかった (B-4)。これが集中豪雨的な輸出被害, すなわち米欧に失業をもたらし, 貿易摩擦・経済摩擦を惹起してゆく (図3, B-3a, B-4)。

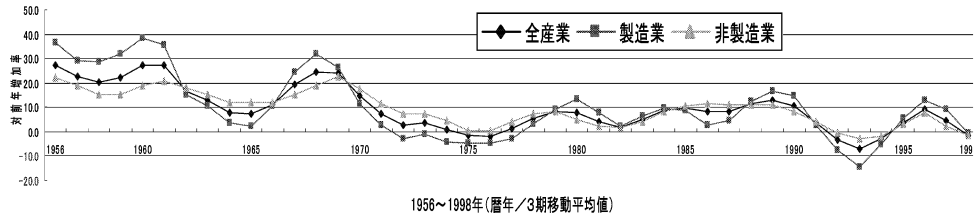
図3 主要国失業率 (各国値を米国失業定義により換算)
Source : <http://www.bls.gov/fls/ifc0mpendium.pdf>.



第Ⅲ期上昇局面では輸出と企業設備投資の平均伸び率が各々8.4%と7.3%と, GDP平均成長率の4.2%を大きく上回る。輸出が設備投資を上回るので輸出主導ともいえる。GDP増分に占める輸出と企業設備の増分比である景気寄与率も輸出23.5%に対し企業設備は22.2%である (Z-1, 図4aも参照)。だが, 輸出増を促した要素に残業強化など流動資本的蓄積や価格ダンピングがあるとしても, 資源価格高騰に伴う国際収支の赤字転落を短期に克服するほどの輸出増強を実現した主因は, やはりME化と連動する減量経営と, この間の企業設備投資の回復・増強である。そこには「構造不況産業」化した素材型産業において再編合理化, 省力・省エネ・省資源が進展する一方 (R-1a, R-1b), 「日本的経営」の展開を伴いながら加工組立て型機械産業における新成長産業が新製品・新製法による量産能力の開発・増強を推し進めたことの両面があった。かくして輸出と設備が二本立てで景気を主導したのが第Ⅲ期の特徴であり, この点, 対外経済摩擦の激化や (B-3a), 円高, さらに超円高の制約から (B-1), 国内における輸出向け生産能力増強に抑制が働いた第Ⅳ期循環や, 第Ⅴ期循環との位相の違

いが顕著となる（Z-1）。

図 4a 民間企業設備投資の増加率（1990年価格基準／取付ベース）
出典：内閣府「民間企業資本ストック統計」



1.3 第Ⅲ期下降局面

ところが、第Ⅲ循環の日本好況は、第二次石油危機に触発された世界同時恐慌により中断し後退に向かった（Z-1, Z-4a, Z-4b）。欧州が80年末を、米国も81年末をピークに輸入を減らすと、日本資本主義の輸出主導型回復にも制動が効き始め（Z-5a）、貿易摩擦が激化した業界には輸出自主規制の網が掛けられた。82年には円安のもとでも輸出数量が減少し、製品在庫率が高まり、企業収益も2年続きの減益決算となった（Z-5a）。

加工組立型の新成長産業が台頭しても80年時点で素材産業全体はなお、繊維を加えれば全出荷額の半ばを占めた（P-2b）。資源および熱源の多消費型産業は石油危機期に円安が進むと損益分岐点が上昇した（E-3）。

また、第Ⅱ期下降期と第Ⅲ期全体は、ヒト・モノ減量を、日本的労使関係の維持強化と、系列・下請け企業群の再編・整理とを通して追求する過程だった。この段階ではまだ一般的に、大企業の正規従業員については極力雇用を維持し、新採用の抑制や系列企業への出向・配転を進め、民間労組の大半が雇用確保のため配置転換や出向を受け容れ、労使協調体制がむしろ強まった。飛躍的革新ではない、漸進的革新としての「日本的経営」の追求・彫琢を、その根底で日常的に支えるものとして、製造業大企業の労働現場に「自主管理的」な側面を持つZDやQCの活動がより広く深く浸透していく（野原 [2006] pp.391-392, 406）。

こうして日本資本主義ではいち早く資本が圧倒的に優位にたつ労使関係が再編され、米欧諸国に先がけ、スタグフレーションの悪循環を断ち切ることになる（P-1a）。基幹的使用価値物の価格カルテル攻勢は、無資源国のうえ資源・熱源多消費型産業を抱え、原油もペルシャ湾依存が決定的に高いというアキレス腱が露呈した（R-1a, B-4）。だが、二度の石油危機を経て、勤労諸階層と系列・下請け企業群の現場主義的な統合を強めつつ新産業・新製品・新製法の成長産業部面へと資本と労働を追加配分するとともに、構造不況業種から漸進的撤退をはかることで石油危機期への資本制順応力を実証した日本経済は（Z-5a, P-2a, P2b, E-3）、資

本主義世界においてはもちろん、当時現存した社会主義にとっても注目すべき存在となっていく。再三の円高急転に伴う玉突き現象とも言うべき関連から、日本の成功は、自国通貨をドルにリンクさせ、外資及び外国技術に依存しつつ、輸出産業主導の成長を志向したアジア諸国・地域の対外競争力を急激に上げた。ANIEsが急成長を遂げ、華僑を含む中華系資本がアジア内外に雄飛したことは、文革で疲弊した中国本土政権にとり脅威の存在となり、ここに鄧小平が改革開放に続く大胆な市場経済移行政策に打って出た。これがハンガリー改革の経験とともに旧ソ連のペレストロイカにも多大な影響を与え、ベルリンの壁崩壊を準備する(佐々木 [1999] p.114)。

2. 第Ⅳ期産業循環

2.1 第Ⅳ期上昇局面

第Ⅳ期循環の上昇期は、米国景気の先行回復とドル高に便乗した輸出激増を受け83年央から始まった。だが、ライバル企業に失業をもたらす集中豪雨的な Made in Japan の氾濫は(図3, B-3a, B-3b, B-4)、レーガノミックスによるドル異常高の追い風を受けたこともあり、日米貿易摩擦・経済摩擦を激化させた。加えて1985年9月のプラザ合意に伴う第二次円高時代の到来から輸出主導型の回復・上昇は次第に困難となる。OECD市場に占める日本製品の輸出比率は85年をピークに減少に向かい、日本企業の輸出比率も低下を始めた(B-2, B-3a, P-4a, P-4b)。3次に及ぶ円高不況対策を経る過程で、日本資本主義は擬制資本市場の熱狂に促され、すなわち土地と株の資産効果により高上げされ、企業設備投資と大型消費とが牽引する内需主導型の繁栄＝バブル景気の様相を強めていった(Z-1, Z-5a, G-4)。

内閣府は85年6月を第11循環の山とし、翌年11月の谷までを「円高不況」と見なし、以後91年2月までを第12循環拡大期とする(Z-2)。なるほど86年後半に「円高不況」圧力から輸出と出荷の減少から在庫調整のため生産が抑えられ、輸出価格も低下し減収・減益の輸出企業が続出した(Z-5a, E-1, E-3)。86年後半は企業設備投資も停滞した。だが、設備投資の四半期ベース前期比がマイナスとなったのは86年第3四半期と89年第2四半期という時期の離れた2期しかなく、前年同期比で減った四半期はない(図4a)。財務省「法人企業統計季報」でも製造業経常収益は前年同期比で86年第3四半期～87年第1四半期まで7期連続減益となったものの、年間を通した減益は86年の一年だけで、しかもマイナス幅は1.6%にとどまる(Z-5a, E-1)。

マクロとミクロの両面で「円高不況」の様相が漂い日銀『短観』の業況判断でも87年まで主要企業も中小企業も「良い－悪い」がしばしプラスに転換せず、大型の不況対策が三度も講じられた。小論ではしかし、今次「円高不況」は、かかる景気への梃入れ効果もあり、当時の為政者の目でなく、事後的に、つまり結果的に見れば、83年央に始まる設備投資循環と

しての第Ⅳ期上昇期を中断し反転させるほどの制動にならなかったと見る。

バブル経済に特徴づけられる第Ⅳ期循環上昇期を牽引したのは、終始GDPの伸びを上回り、8年間平均の年率10.1%で増加した民間企業設備投資である（Z-1）。かかる旺盛な設備投資原資の太宗をなしたのが、製造業主要企業の場合、減価償却費と内部留保からなる自己金融であり、高い内部留保率は本業外からの財テク収益にも支えられた（E-2a, E-2b）。この間の円高急展に伴い、日本企業は、製造業主要企業をはじめ、国内生産ではもはや対外競争力を維持できない部門・工程の海外移転を迫られ、遅ればせながら米欧やアジア地域での海外現地生産体制を立ち上げ、多国籍企業化を本格化し始めた（P-4a, P-4b, D-2）。資金需要のうち「他企業投融资」また、資本構成のうちの「無形資産・投資」には株式持ち合いや系列関係企業の株式取得のほかにもそうした海外現地法人への投融资をも含んでいる（E-2a, E-2b）。一方、この間の国内での設備投資には、円急騰に抗して、あくまで国内に生産拠点を確保し対外競争力の維持・強化をはかるための、市場調査・企画・設計・生産・販売・アフタケアなど一連の段階をフィードバックし、新規需要の喚起・拡大に資する多品種大量生産体制を構築する情報化・システム化投資なども含まれていた。

だが、輸出産業が基幹産業をなす日本資本主義のかかる旺盛な設備投資にもかかわらず、プラザ合意後の円騰直後期に輸出数量は頭打ちとなった（Z-5a）。ドル建て国際収支表しか見ないと、Jカーブ効果から依然、対米輸出が増え続けたとの錯覚に陥るが、従業員と国内納入業者に円で支払う日本企業の円建て対米輸出額は85年の15兆6千万円がピークであり、このレベルは06年現在まで一度も超えなかった（B-2）。円建て輸出総額も90年代前半まで全体として低迷した。85年水準を回復するのは、日本企業が生産拠点を移した海外に日本からの部品・素材供給を増やすという企業内貿易関係の拡大再生産が顕著に見られるようになってからである（D-1, B-6）。

先進国市場での輸出シェアでは機械産業も含め85年をピークに大きく低下した（B-3a）。自動車などの完成品輸出が激減する一方、海外現地生産向けに半導体を含む資本財、すなわち機械機器の中核部品類輸出を激増するという大きな変化が生じた（B-6）。1985年に自動車で55%弱、家電で50%強に達していた主要企業輸出比率は、90年には各々43%弱、42%弱と、両産業とも国内生産力に関する限り「内需」産業に変身を遂げつつあった（P-4a, P-4b）。

旺盛な設備投資・情報化投資には、品定めが厳しくなる消費者相手に多機能・高性能の商品開発と量産を競い合うという、この時期特有な資産インフレ効果に規定された投資誘引があり（G-4）、高付加価値商品と受けとめられたかに見えた商品資本群は、90年代の資産デフレ期になると価値実現が困難となり、高級化・成熟化に対応しようとした多品種大量生産面の多くも、やはり80年代後半に肥大化した非製造業部門とともに過剰設備に転化してしまう。非製造業部門では預金獲得競争の熾烈化した金融機関が土地担保融資による貸出競争を

激化し(F-5, E-1), 流通やサービス・不動産・建設業部門での拡張・開発を煽った(F-5)。

こうした資産膨張効果(G-4)にもとづく消費ブームと投資ブームが国内需要基盤型産業の肥大化をもたらして完全雇用状態を再現しつつあり(Z-5a, L-2a), 1990年には有効求人倍率が1.4と、人手不足が激化した石油危機直前のインフレ・ブーム期水準に近づいた(Z-5a)。

石油危機期に日本企業は労働力と第一次産品との資源制約により利潤率を圧迫されただけでない。高度経済成長期に長・短借入金に依存して急成長を遂げた日本企業は、石油危機期の総需要抑制政策と変動金利への移行に伴う金融費用の増大により純利益が圧迫され、この面からも損益分岐点が高まった(E-3)。したがって、対外競争関係の厳しい製造業大企業は、ヒト・モノの減量のみならず、金融費用の圧縮を図るため徹底的な「カネ」の減量に狂奔し、ここに製造業大企業の急激な「銀行離れ」が始まった(E-2b, F-5)。

大企業の「カネ」減量により最優良大口融資先を失った都長信銀にとり、製造業主要企業が自ら「金融業」に乗り出した衝撃は大きかった(E-2b, E-3)。国債大量発行が舞台を用意した金利自由化のなか銀行間の預金獲得競争と貸出競争も熾烈になっていた。大企業の銀行離れに加え、過剰な金余りと(E-1), 銀行間の競争激化により、大手行は中小企業向け金融機関の顧客を奪う形で、融資先開拓を本格化させ、従来は与信に慎重だった業界へも住専など自行トンネル機関の「ノンバンク」経由を含め貸付を拡大したが(F-5), リスク保全策は不動産担保に頼り切っていた。円高不況対策とドル買い市場介入による金融超緩和が進むなかで(F-1, F-2, F-4), あらゆる金融機関が不動産担保による融資競争に狂奔したことが(F-5), 地価上昇とのスパイラル現象を生んだ(Z-5a, G-4)。企業財テクと銀行間の低利融資競争の激化のなかで、製造業・非製造業を問わず、手元流動性比率が高まった(E-1)。

株式高騰を先導したのも金融機関だった(B-3)。全銀・信託銀は株価が回復から上昇へと明白に転換した83年以降、持ち株比率を高め、85年には金融機関全体の持ち株比率が40%の大台を超え、80年代後半は45%を超えた。事業会社も含む国内法人全体の所有比率は86年に7割を超えた(S-2)。NTT民営化による後押しと株式相互持合い強化を受けた東証株式は、87年ブラック・マンデーによる世界的な株暴落連鎖の影響を早期に断ち切り、80年代末に上場株式時価総額はだニューヨーク証取NYSEを遥かに上回り世界ダントツとなった(S-1)。

財テクに狂奔する大企業から受信条件の緩んだ中小企業、零細企業まで手元流動性が潤沢となり(E-1), 実物資産と金融資産の投機ブームを嵩上げた(Z-5a, G-4)。対外経済摩擦と円高圧力から輸出競争力の増強に直結する国内産業投資に制約がある分だけ、擬制資本市場の熱狂による資産効果の拡大から流通・サービスを含む国内需要産業の再生産過程が一段と肥大化した。その結果、バブル期に総雇用が570万人増大した。飲食業を含む商業部門が120万、金融保険業が28万、サービス業235万人、建設・不動産で70万人増やしている(L-1, P-2c)。こうして肥大化した再生産過程は、のちにバブル破綻や平成大不況下において、設

備・不良債権・雇用の「三つの過剰」としてドラスティックに処理されることになる。

第Ⅳ期循環上昇期は、「日本的生産方式」ないし「日本的経営」の彫琢のうえでひとつの画期をなしたことに留意する必要があるとしても、この好況が基本的に資産インフレ＝擬制資本市場の熱狂が促した空前の投機的投資・消費ブームとしての性格が強かったということは（Z-5a, G-4）、国際経済摩擦と円高時代という「歴史的転換期」（前川リポート）を迎えながら、日本資本主義が、国民的剰余と国民的貯蓄という蓄積元本を積極的に吸収しうる、新時代に相応しい産業的蓄積部面を用意できなかつたことを意味する。

円高で急落した輸入価格が卸売物価を押下げ、石油危機期後の一次産品市況軟化や原油暴落もあり、内外とも一般商品の投機的在庫形成によるインフレ景気の道は絶たれていた（P-1 b, R-4）。結局、銀行離れや本業での資金需要低下などから、実体経済に有利な運用先が見つからない過剰流動性に残されたのは擬制資本市場だけだった。83年日米円ドル委員会の報告を受け、金融の自由化と国際化が進展し86年には東京オフショア市場も開設された。劇的な円高が進行すると邦銀や生保、証券によるジャパン・マネーの国際プレゼンスが一気に高まった。本邦金融機関の保有する資産・預金の米ドル時価評価額が跳ね上がり、国際ランキング上位を日本勢が占めつつあった。自己資本比率8%を課すBIS規制（国際決済銀行バーゼル協定）に至る背景には、ユーロ市場でにわかにプレゼンスを高めた邦銀にたいし米欧銀行が不安感を抱いたという経緯もある。

かくて現実資本の蓄積と貨幣・金融資本の蓄積とのギャップが拡大した。だが、ギャップはバブルの一面である。マネーゲームは単なる「花見酒」で終わらない。バブルは資産インフレ効果を通じ現実資本の過剰蓄積を促進し再生産過程を極度に肥大化させる（Z-5a, G-4, P-2c）。実際、限界的な起業や企業、あるいは成金の事業でも再生産過程参入が容易になった。金利機能やモニタリング機能の低下、この間の「含み益」経営への傾斜は、リクルート事件に象徴されるモラルハザードの悪化ともその根を共有するところがある。

2.2 第Ⅳ期下降局面

第Ⅳ期循環は、バブル破綻に伴い91年第1四半期を山として、第2四半期から下降に転じ、95年第1四半期の谷までゼロ成長を続けた（Z-1）。第Ⅳ期循環と内閣府第11循環は91年2月を山とする点で重なる。内閣府が縮小期の谷を93年10月とすることでは異なる（Z-2）。

92年3月から94年2月まで5回の大型不況対策もあり、在庫調整が進んで出荷・生産が回復するのは94年央から、積増しに転ずるのは第4四半期からである（Z-5a）。この間94年7月に日銀は事実上景気回復を宣言し、11月には経済企画庁（当時）も谷が前年10月だったと判定した。確かに94年央以降に法人企業の売上げは回復し増益に転じていたが、製造業大企業さえ94年度経常利益率は3%台を回復せず、資本金1千万円以下企業の利潤率は93・94両

年ともマイナスだった(E-1)。マクロ経済がゼロ成長状態を抜け出るのは95年第2四半期からで、企業設備投資も94年中は縮小と停滞の途上にあった。明確に増加に転ずるのは95年初からだ(図4a, 図4b)。95年度によりやく法人製造業全体で経常利益率は3%台を回復した(Z-5a, E-1)。GDP統計では95年第2四半期から、民間企業資本ストック統計の企業設備投資新設額では同年第1四半期である。村山政権は95年4月と9月の二度、緊急円高対策の需要喚起政策を実施している。政府が次に総合経済対策を実施するのは98年4月である。小論では、設備投資動向を重視する立場から、第Ⅳ期循環後退期の谷を94末ないし95年初とみて、95年初ないし同年第2四半期から第Ⅳ期循環上昇期に移行したとする(Z-1)。

平成大不況への突入、すなわち第Ⅳ期循環が下降に転じた契機にはバブル崩壊のほか、湾岸戦争による原油高騰とインフレ懸念からの金利引上げ等(R-2, F-1, F-4)、景気引締め政策があった。90年8月に公定歩合が、長短プライムレートも同年末に引き上げられた(F-1)。高金利が設備投資を制約する一方、年初からの株価及び債券低落をさらに促進した(Z-5a, F-1)。それはまた不動産融資の総量規制ともあいまって、なお騰勢にあった土地バブルも同年9月をピークに崩壊に向かった(Z-5a)。

91年第2四半期から95年第1四半期の景気後退とその深化を規定した要因としては、①まず、日本に先行し90年第2四半期から景気が後退し底入れも91年第1四半期と早かった米国経済は、その後の回復過程が、以前の、ドル高・円安の下で日本製品の集中豪雨的輸出を呑み込んだ石油危機期後とは著しく異なり、とくに93年初からはドル激安の追い風を受けて輸出主導型成長の側面をもつに至り(B-2b, Z-4a)、それが日本に輸出主導型の回復を許さないデフレ圧力となった事情がある(Z-1, Z-5a)。冷戦終結から対日政策に寛容さを考慮する必要がなくなった米国は、とくにクリントン政権第1期には対日攻勢において容赦しなかった。第Ⅳ期循環の後退期では、第Ⅰ期～第Ⅲ期の各後退期のような輸出増進により過剰資本を対外的に処理する道は断たれていた。93年初から95年央まで続く異常な円高＝ドル暴落には(B-1)、メキシコ通貨危機によるドル不信任の側面もあるが、逆資産効果により打撃を受けた日本の金融機関の一部が在米ドル資産を売却し円資金を還流させたという要因も絡む。

②次いで、90年初からの株価急落と91年からの地価暴落による逆資産効果(資産デフレ効果)である。1989～95年の間に国富・金融資産残高のうち株式資産は436兆円、90～95年に国富・非金融資産のうち土地資産は625兆円も減価した。両者の合計1千兆円あまり、すなわち90年の価値生産物総額にあたる国内総生産額430兆円の約2.5倍にあたる購買力、すなわち潜在的国内需要が雲散霧消して投資・消費に対するデフレ圧力になった(G-4)。株式急落を促した契機は二つある。まずは加熱相場の死角をつき89年12月に「先物売り・現物買い」に動き、年明けはさらに利益確定を狙い「現物売り・先物買い」の裁定解消取引を仕掛けた「売り崩し」である。これは国内機関投資家や大衆投資家の狼狽売りを誘うに十分であっ

た。今ひとつは予想外に大きい東独併合コストから
フランクフルト市場が内外資金を惹きつけ（右表F-
4）、90年春から東京市場においても、株式を売った
資金が国内債券市場よりも海外市場に流出してしま
う「トリプル安（為替安・株安・債券安）」が生じて
いた（B-1, F-1）。

地価は91年から下落に転じた（Z-5a）。地価高騰
を懸念した政府が金融引締め（F-1, F-4）、行政指導、
土地税制の改革により地価抑制に取り組んだ結果で
ある。右肩上がりの地価上昇、「土地神話」は崩壊し
た。不況期の赤字や減益を糊塗してきた「含み資産
経営」や「土地本位制」の打ち出の小槌であった〈含
み益〉が薄れ〈含み損〉に変わってしまえば、不良
債権の累積問題が露呈する（F-5）。金融機関が〈含
み資産〉の〈益出し〉をすると、株価・地価の下落
を加速した（F-3b, Z-5）ただし、不良債権問題は実
態の掌握と打開策が先送りされ、問題の深刻さが露
呈するのは、平成金融恐慌、第2次金融危機の始ま
る97年のことである（F-7a）。

③92年にはわが国の情報関連ハイテク産業が初め
て深刻な不況に突入し、機械産業の企業設備投資が
94年末まで3年間減り続けた（Z-1, 図4a）。80年代
後半から90年代初頭にかけて情報ハイテク産業の国際
競争環境が変わった。米国は知的所有権を武器に半
導体特許技術を囲い込み、インテル社はMPU占有
政策に転換した。冷戦終焉に伴う平和の配当として

（D-4）、インターネット技術が民生用に開放され資金と頭脳も軍事部門から民間に流入した。
70年代日本の超LSI研究組合の経験を学び軍産学一体の研究開発コンソーシアムを立ち上げ
情報ハイテクのテコ入れが進められた。半導体技術の著しい発展とコンピュータの急激な小
型化などこの間の情報化技術の新展開はIBM社さえ直撃し、大規模なリストラを迫れた（年
表）。

従来、メインフレームで集中処理してきた分野が、ワークステーションやパソコンとその
ネットワークに置き換えられ、しかもオープンなものとして異機種間の接続も容易になる水

F-4 主要国中央銀行の政策金利

(%/右肩表示は変更月次)

年次	日本	米国	西独	年次	日本	米国	ユーロ
1985	5.00	7.50 ³	：	1999	(3月)	：	3.00 ¹
	：	：	：		ゼロ	：	：
1986	4.50 ¹	：	：		金利	：	2.50 ⁴
	4.00 ³	7.00 ³	3.50 ³		政策	：	：
	3.50 ⁴	6.50 ⁴	：		採用	4.75 ⁵	：
	：	6.00 ⁷	：	2000	：	5.00 ¹¹	3.00 ¹¹
	：	5.50 ⁸	：		：	：	：
	3.00 ¹¹	：	：		：	5.25 ⁵	3.25 ⁵
1987	：	：	3.00 ¹		：	5.50 ³	3.50 ³
	2.50 ²	：	：		：	：	3.75 ⁵
	：	6.00 ⁹	：		：	6.00 ⁵	：
	：	：	2.50 ¹²		：	：	4.25 ⁵
	：	：	：		：	：	4.50 ⁸
	：	：	：		：	：	4.75 ¹⁰
1988	：	：	：	2001	：	5.00 ¹	：
	：	：	3.00 ⁷		0.35 ²	：	：
	：	6.50 ⁸	3.50 ⁸		0.25 ⁵	4.50 ⁸	：
1989	：	7.00 ²	4.00 ¹		(3月)	4.00 ⁴	：
	3.25 ⁵	：	4.50 ⁴		量的	3.50 ⁵	4.50 ⁵
	：	：	5.00 ⁵		緩和	3.25 ⁵	：
	3.75 ¹⁰	：	6.00 ¹⁰		政策	：	：
	4.25 ¹²	：	：		採用	3.00 ⁸	：
1990	：	：	：		0.10 ⁹	2.50 ⁹	3.75 ⁵
	5.25 ³	：	：		：	2.00 ¹⁰	：
	：	：	：		：	1.50 ¹¹	3.25 ¹¹
	6.00 ⁸	：	：		：	1.25 ¹²	：
	：	：	：	2002	：	：	：
	：	6.50 ¹²	：		：	0.75 ¹¹	2.75 ¹²
1991	：	6.00 ²	6.50 ²	2003	：	2.25 ¹	2.50 ⁸
	5.50 ⁷	5.50 ⁴	：		：	2.00 ⁶	2.00 ⁶
	：	5.00 ⁹	7.50 ⁸		：	：	：
	5.00 ¹¹	4.50 ¹¹	：	2004	：	2.25 ⁵	：
	4.50 ¹²	3.50 ¹²	8.00 ¹²		：	2.50 ⁸	：
1992	：	：	：		：	2.75 ⁵	：
	：	：	：		：	3.00 ¹¹	：
	3.75 ⁴	：	8.75 ⁷		：	3.25 ¹²	：
	3.25 ⁷	3.00 ⁷	8.25 ⁹	2005	：	3.50 ²	：
	：	：	：		：	3.75 ³	：
	2.50 ⁷	：	8.00 ²		：	4.00 ⁵	：
1993	1.75 ⁹	：	5.75 ¹⁰		：	4.25 ⁵	：
	：	3.50 ⁵	5.25 ²		：	4.50 ⁸	：
1994	：	4.00 ⁸	5.00 ⁴		：	4.75 ⁹	：
	：	：	4.50 ⁵		：	5.00 ¹¹	：
	：	：	：		：	5.25 ¹²	2.25 ¹³
	：	：	：	2006	(3月)	5.50 ¹	2.50 ²
1995	1.00 ⁴	5.25 ²	4.00 ³		量的	5.75 ⁵	：
	：	：	3.50 ⁴		緩和	6.00 ⁵	：
	0.50 ⁹	：	：		解除	6.25 ⁵	2.75 ⁵
	：	：	3.00 ¹²		：	0.40 ⁷	：
1996	：	5.00 ¹	：		(7月)	：	3.00 ⁸
	：	：	2.50 ⁴		ゼロ	：	3.25 ¹⁰
	：	：	：		金利	：	3.50 ¹²
1997	：	：	：		解除	：	：
1998	：	：	：	2007	0.75 ²	：	3.75 ²
	：	4.75 ¹⁰	：		：	5.75 ⁵	4.00 ⁶
	：	4.50 ¹¹	：		：	：	：

Note: 1) 米国はNY連銀レート。 2) 西独は99年からユーロ。
Source: 日銀『国際比較統計』, 同『金融経済統計月報』。

平分散処理型のシステム化が図られると、総合電機や通信メーカーとしての大手各社があくまで自前のアーキテクチャに拘り、設計・生産から各種サービスまで自社単独ですべてカバーする垂直統合型の日本的システムでは対応しきれなくなった。電機・家電・通信を擁する大手垂直統合型メーカーの一事業部として半導体・ICのハイテク事業を展開する日本的なシステムは、自社内か系列内で製品と製造装置を点検でき、しかも立ち上げ当初から安定需要を確保できることは対外競争上も大きなメリットであり、抜群の競争力をもとに米系企業に対しOEM供給を行い、それがまた事業拡張につながった時期もある。

ところが、円高により最大需要先であった自社の生産拠点が続々と海外移転し(P-4a, P-4b, D-1), しかも日米半導体協定が米国企業の日本市場シェアを固定枠で保証しているもとの、オープンな水平分散型システムの優位性が顕著になってくると、80年代には日本を「電子立国」に導いた日本の垂直統合型モデルも、むしろ桎梏に化したかのように評価が逆転した。最先端技術部門の一角を占めるハイテク情報部門が苦境に立たされ、日本資本主義はウィンドウズ95発売ブームが到来するまで、情報ハイテク不況から抜け出せなくなったのである(Z-1, Z-5a, 図4a)。

④ハイテク不況深化に見られる実体経済の苦境をより厳しいものにしたのが95年にかけて、一時80円を割るまでの急激な円高＝超円高である(B-1)。輸出鈍化と採算割れ、「価格破壊」や「雇用破壊」といったブーメラン現象を伴う輸入攻勢とデフレ傾向が進展し定着した(P-1a, P-1b, B-6, Z-5a, D-1, 図3)。この時期はまた、米国経済再生を掲げて成立したクリントン政権が、通商法スーパー301条を復活、数値目標を示し相手国市場の開放を迫る結果重視型の通商政策をもとに対日圧力を強め口先介入をしては「円高カード」を切っていた(年表)。

1991年以降、米国の超低金利政策は(F-4)、比較的早い景気回復をもたらした(P-5a, P-5b)、それが米国の輸入増加を通して世界景気の回復に寄与したが、他方、かかる超低金利政策はまた金融の超緩和状態を生み出し、米国資本の対外投資規模を拡大したから(B-2b)、ここにドル安が進行した(B-1)。ただし93～94年には円独歩高・超円高の様相を呈したことから、ドル・ペッグの東アジア諸国には改めて〈3低景気〉の強風が吹き(P-5a, P5b)、これら諸国の耐久大衆消費財の一部とそれらの部品が一時期の日本に代わり世界市場価格を規制しはじめ、あるいは日本市場に大量流入し(Z-5a)、日本産業を圧迫した(P-1b)。日本企業はこれに対抗しリストラを徹底する一方、本格的な海外現地生産、製品・部品のアウトソーシングを迫られた(P-4b, D-1, D-2)。プラザ合意後にドル安・金利安・原油安が輸出工業化戦略の跳躍台となり、NIEsとASEAN諸国の繁栄を実現したことで80年代後半のアジア好況は〈3低景気〉と特徴づけられる(涂[1990] pp.39, 49。B-1, F-4, R-2)。〈3低景気〉は90年代に第1期クリントン政権期の「円高攻勢」のおかげでより大規模に再現した(B-1, F-4, R-2)。90年代にはASEANに加え、鄧小平「南巡講和」により対外経済開放が加速した中国が

資本主義世界市場に本格的に組み込まれ始めた(G-2a, G-2b, B-3a, B-3b)。95年には日系現地法人が中国で雇用する製造業従業員数が、韓国を抜き米国、タイに次ぐ3番目となる(D-2)。

「価格破壊」を招いた90年代の超円高は、輸出向けと国内需要向け国内生産基盤を脅かすものであり(B-1, P-1b)、域内水平分業構造を特色とするEU経済とは対照的に、日本に特徴的であったフルセット型産業構成に基づく工業生産力の維持が難題となり産業空洞化懸念も広がった。91～96年に就業人口は170万人増え、これに卸小売飲食業135万人、サービス業190万人の雇用拡大が寄与したが、製造業は120万人減らした(P-2c)。ほぼ同じ期間に日系海外現地法人が雇用する従業員は製造業で53万人増えている(D-2)。地域により一様でないが、全国各地で製造業の事業所数、従業員、出荷額のどれもが85年水準、90年水準を割り込んだ(P-3)。80年代後半に続き、とくに首都圏と大阪で激減した。

95年度補正予算まで5次にわたる大型不況対策事業にもかかわらず中小企業の倒産が高止まりして失業率が上昇し始め、さらに賃金の抑制やリストラの不安が広がると、資産デフレの作用とともに、消費不況が長期化した(Z-1, Z-5a, G-4)。

⑤第Ⅳ期後退期を制約したいま一つの要因は、不良債権問題の深刻化に伴う第1次金融危機(94～95年)の進行とジャパン・プレミアムの上乘せ問題である。

企業物価が下がるデフレ下に(P-1a)、債務者負担は加重され、バブル崩壊で発生した不良債権問題は深刻化した。91～92年に4.6兆円だった住専7社の不良債権総額は95年央には8.3兆円となり、再建計画の行詰まりから最終的に破綻処理した96年6月末には9.6兆円に膨れあがった。

デフレ経済が定着した94年に東京協和、安全の両信用組合が経営破綻したのを皮切りに、95年には銀行破綻が加速した(F-7a)。同年9月には大和銀行ニューヨーク支店の巨額損失事件が報道された。相次ぐ金融機関破綻と大和銀行事件が原因となり、ニューヨークとロンドンで日本の金融機関への不信が高まると、それは「邦銀レーティングの格下げ(社債信用度の目安)」と「ジャパン・プレミアム(ユーロ市場での邦銀上乘せ金利)の発生」という形で表面化した。このことは、ジャパン・マネーを含む外国資金流入に依存して「双子の赤字」を糊塗し続ける米国とウォール街には決して対岸の火事ではありえない(B-2a, F-8a)。邦銀が資金繰りのため米国国債を売れば世界金融恐慌に波及しかねないというわけだ。日本の金融不安が国際金融そのものへの不安材料として問題視されると、超円高に並行する地価・株価続落(Z-5a)とそれに伴う不良債権問題が深刻化した95年央には、G7が超円高の是正に踏み切り日米独当局も協調介入を行った(F-3:外為会計散超が市場介入規模を示す)。4月27日のG7合意は、円高・ドル安へと舵を切った10年前のプラザ合意とは切り替え方向が対照的な「逆プラザ合意」であり、これを受けた協調介入が「七夕介入」だった。

ただし95年には対日政策の次元とは別にクリントン政権の対外政策が180度転換した。プラザ合意以来のドル安による輸出主導型経済政策が90年代初に賞味期限切れしたのを受け、第1期のクリントン政権は通商政策の切り札として、より一段の「円高カード」を援用、「口先介入」を繰り返した。その結果が95年4月の80円を切るほどの超円高だった。円高が一層進行しても対日貿易赤字は減らず(B-2b)、むしろ日米経済摩擦が険悪化しただけでない(年表)。ドル安進行がドル暴落の懸念まで醸成し、産油国や中国が外貨準備として保有する米ドルをユーロへの乗り換えようと模索し始めた。前年末に財務長官はウォール・ストリートを代弁するロバート・ルービンに代わっていた。ルービンは95年4月G7で「強いドルは米国の国益である」と宣言しドルを「秩序ある反転」に導く「逆プラザ合意」をまとめた(水野[2002] pp.161-193)。ドル高戦略は、ほどなく米国に「ニューエコノミー」と「株高景気」をもたらすことになる(S-1, P-5a, P-5b, Z-4a)。それにしても日本資本主義は一応のところ、米国のデフレ圧力から解放された(B-1, B-2b)。

日本の金融破綻は94年末から急増した。破綻が信用組合から最大級の地方銀行にまで広がると(F-7a)、健全行による吸収合併という従前の形から、新たな受け皿銀行への事業譲渡による清算など、より厳しい処理がとられると、金融機関の抱える不良債権問題の深刻さが浮き彫りになった。この間、通貨当局が利下げを繰り返し、政府も各種の株価浮揚対策をうち、金融システム維持に努めてきたなかでのことであるが、95年には銀行に業務純益の増大を保証しようと4月、9月と公定歩合は二度も引き下げられ、0.5%と戦後最低水準となった(F-4)。清算か再建かで紛糾し破綻処理が遅れた住専7社は資産買い取り・債権回収のため住宅金融債権管理機構を設立する方式で決着をつけた。住専処理に税金投入したことへの世論の批判には厳しいものがあつたが、ひとまずは第1次金融危機も收拾されたかに見られた。

3. 第V期産業循環

3.1 第V期産業循環の特徴

情報ハイテク不況からの脱却に伴い、95年第1四半期からV期目の産業循環が始まった(Z-1, 図4a)。だが上昇期は長続きせず97年第2四半期に腰折れした後、日本資本主義は、東アジア諸国を襲った通貨危機・経済危機に共振・増幅する形で発現した70年ぶりの金融恐慌、平成金融恐慌をその一環とする1997~98年平成恐慌に見舞われた。97~98年平成恐慌は99年第1四半期にいったん底入れし不況局面に移行したものの、実質GDPが前回ピークの97年第1四半期水準を回復するのは、日本でITミニバブル景気の始まる2000年第1四半期までずれ込んだ。しかし、インテル・ショックを契機とする米国の2000年ITバブル崩壊(Z-4a)と、それに連動するアジア不況再来のため(P-5a, P-5b)、日本のITミニバブルが崩壊すると、2001年第2四半期から翌年第1四半期まで実質GDPは4期連続で前期比マイナスとなり、

00年末まで覗かれた回復傾向は、意図せぬ在庫の急増により、停滞からさらには後退に転じ不況色が再度強まった(図1, Z-1, Z-5b, E-4)。この間、鉱工業生産は97年第4四半期から98年末まで減り続け、下落幅は10%近かった。ミニバブルの2000年には97年水準に回復しかけたものの、2001年末まで再び減少した。00年から01年末までの下落率は最大で13%と大きい(Z-5a, Z-5b)。平成大不況期のGDPの谷は99年第1四半期だが、鉱工業生産の底は2001年末のほうが98年末より3%以上も深い。97～98年平成恐慌は、その意味で不況移行後の二年後に深い二番底を有する、複合的な恐慌であるという特徴がある(Z-1)。

3.2 第Ⅴ期上昇局面

95年に入ると日本資本主義はようやくハイテク不況から脱脚を始めた(Z-5a)。契機は内外のウィンドウズ95発売ブームに伴う投資・輸出拡大である。94～95年の超円高進行のさなかにおいてもPCとインターネットの普及に弾みがついていた。94年に携帯電話等の売切り制が実施され、電機・通信機器メーカーが相次ぎ参入し機能の高度化を競った。日米半導体の再逆転と韓国・台湾の躍進を前に、日本半導体メーカーも基盤技術の共同研究や標準化の重要性を踏まえ90年代半以降、新たな産学官の協調体制を追求し始め、94年に国内メーカー10社で半導体産業研究所を立ち上げた。企業の情報化投資も次第に勢いを取戻した。『情報通信白書』によれば95年と96年に情報化投資額が80年代末水準を大幅に上回った。

それまでの海外現地生産の進展から完成品としての耐久消費財の輸出が抑えられる一方、資本財輸出は数量も金額も増大した(B-6)。機械機器部門をはじめ製造業全部門では95年初から顕著な回復が始まった。年央の七夕協調介入＝超円高の是正や、公定歩合を1.0%、さらに0.5%まで引き下げた村山政権の銀行救済策(F-1, F-2, F-4)、同年から翌年にかけての第1次金融危機のそれなりの収束が、これまで輸出・投資回復を阻んだきた諸条件の緩和に寄与したことはいうまでもない。

第Ⅴ期循環上昇期を牽引したのは、ハイテク不況の脱却と超円高の是正に伴う設備投資と輸出の回復と増進である(Z-1, 図4a)。だが、円高を修正しても進行中の海外生産・調達への転換というプラザ合意以降の日本産業の構造変化を前提する限り(P-4a, P-4b, D-1, D2)、設備投資と輸出の伸びは自ずと狭い限界内に制約されていた。そのうえ超円高の是正は94年初からの人民元切下げの影響とともに、ドル・ペッグを前提に「世界の成長センター」を形成してきた東アジア諸国間の国際分業関係の新たな再編を触発した。すなわち、1990年代初頭までの、日本、アジアNIEs, ASEAN、さらに中国・ベトナムへと続く、世界市場参入経緯にも沿った雁行型発展に対応する東アジア域内分業関係が、21世紀初頭には組立加工産業を中心としてエレクトロニクスのようにオープンでモジュラー化が進展した分野での国際競争条件の激変に伴い、中華圏経済を軸として一大再編されることになる(B-3a, B-3b)。21世紀

転換期は、「世界の新工場」の台頭に伴い、日本資本主義も含め、東アジア諸国が世界史的地殻変動に対応を迫られる時期でもあった (G-2a, G-2b)。

3.3 第V期下降局面

第V循環は97年央に下降期に転じた。97年度に導入した消費税に対する駆け込み需要の反動・冷え込みと社会保険負担の増大などが家計消費支出の重石になると (F-9b), 97年第2四半期の民間最終消費支出は前期比5%減となり、GDPもマイナス2.4%と落ちこんだ。ついで97年半ばから98年にかけてタイや韓国、インドネシアなどNIEs・ASEAN諸国を襲った通貨危機・バブル崩壊とそれに続く経済危機が広がると (B-1, P-5a, P-5b), 90年代半ば前からすでに対米輸出の規模を凌駕してきた日本の東アジア諸国向け輸出にブレーキがかかり、99年になると対米輸出・対EU輸出も絶対額が大きく割り込んだ (B-5a)。戦後初めての金融恐慌を含む1997~98年平成恐慌に陥った日本も97年から99年にかけて、アジア諸国にも欧米諸国にも輸入を大きく減らし、97年の総額41兆円が99年には35兆円へと落ち込んで (B-5b), 97~98東アジア恐慌をさらに深化させた (P-5a, P-5b)。95年逆プラザ合意は確かにその直近では日本発の世界金融恐慌の発現を回避することに功を奏した。しかし、94年人民元切下げと95年超円高是正の影響のもとに97~98年アジア通貨危機・経済恐慌が誘発された (B-1, P-5a, P-5b)。これが中南米とロシアに飛び火するとノーベル経済学賞受賞者を戴くヘッジファンドの目算を狂わせた。ウォール街は瞬時に結束し米国金融恐慌の発現回避に動いた。これはIMFが通貨危機時の東アジアや中南米の諸国、ロシアに強いた市場原理主義とは別物の、ウォール街流の「奉加帳方式」だった。ルービンのドル還流政策の支持勢力だった米国機関投資家群は、分散投資戦略の一環として資金配分してきた高利の反面リスクも高い東アジアや中南米、ロシアの運用先から、母国に投資ファンドを引き戻した (F-8a)。海外資金も世界一安全なニューヨーク市場に逃避した。今日ウォール街を、年金・生保を含む勤労人民大衆の預貯金を運用する機関投資家と投資銀行が動かしている (F-8b)。これらファンドが、ハイテク・ベンチャー企業が急成長を続ける Nasdaq 市場に向かうと株高景気を押し上げた (S-1, Z-4a)。流入資金は、財政収支の好転により新規発行が減った国債への投資から (F-9a), 民間の社債・株式へとシフトした (B-2b)。冷戦終結による国防費削減と軍事技術開放は (D-4), 好況による自然増収とインフレ沈静による低利化に伴い米国に財政黒字化という平和の配当をもたらした (D-1, P-1, F-4, F-8a), ニュー・エコノミーに花を添えた。だが、ルービンが警告したように、米国は「最後の買い手」であり続けることはできない。株高は2000年初めに峠を越え (S-1), 同年9月のインテル・ショックによりITバブル崩壊は決定的になった。02年第1四半期まで鉱工業生産と輸入が減少し (B-2b), 事実、世界経済を減速したのである (P-5a, P-5b)。

97～98年アジア経済恐慌により、中国と香港以外には、ドル・リンクする東アジア工業国はなくなった（B-1）。諸国は、中国のさらなる台頭という歴史的地殻変動に伴う国際分業再編の中に（G-2a, G-2b）、自国の新たな位置取りを目指し激しい競争と協調の必要の間を揺れ動く時代に入っていく。

アジア通貨危機に襲われた諸国に邦銀は貸し込んでいた（F-8a）。貸出し競争が激化した邦銀は、タイのオフショアセンターへの橋頭堡確保でも熾烈な先陣争いを繰り広げた。ダイナミックに成長するアジア NIEs・ASEAN への（G-2a, P-5a, P-5b）、最大投資元は日本であり、BIS 統計でみるとアジア諸国への日本からの融資比率は 32% に達していた。これにシンガポールや香港のオフショア経由分は入らないので邦銀融資比率はより大きいことが窺われる（F-8a）。東アジア恐慌は国内の不良債権問題に呻吟する邦銀をさらに追い詰め、70年ぶりの金融恐慌を含む 97～98年平成恐慌が発現した（Z-1, Z-5a, F-7a）。あるいは、本店の抱える不良債権問題のため邦銀がアジア諸国から資金回収を急ぎ、アジア通貨・経済危機が厳しいものになった側面もある。99年末には邦銀融資シェアが 24% と激減した。アジア経済危機にはジャパン・マネー流出が深く関わる（F-8a）。通貨危機に対処するアジア通貨基金 AMF 創設を提起した宮澤構想の背景でもある。だが、98年当時、米国首脳にはアジア通貨・経済危機の歴史的な重要性がまだ分かっていなかった。日本が自立してアジアを統合する野心をもつと警戒した米国は AMF 設立構想を直ちに拒否した（年表）。

金融恐慌発現は BIS の自己資本規制達成の課題と連動していたため、バブル期の貸し出し競争は一転して貸し渋り・貸し剥がしを激化させ（F-3b）、これが産業恐慌を深化させたことは言うまでもない。98年に鉱工業生産が前年比で 6.8% も減少した（P-5a, P-5b）。

橋本「失政」を襲った小渕・森両政権は「三つの過剰」処理を掲げながらも、平成恐慌の底割れ回避を最優先し、大型緊急経済対策を重ねた（F-9a）。日銀も銀行・証券への特融、預金保険機構への貸出に応じた（F-3a）。底割れ回避なら「何でもあり」の緊急対策により、恐慌の底割れが回避された（Z-5b）。しかし、「三つの過剰」はむしろ温存され、この間、新たな不良債権が累増し（F-6）、金融再生法に基づく不良債権開示額は金融恐慌が小康になって以降も減らなかった。2001年に誕生した小泉政権が有無を言わさぬ「三つの過剰」処理に乗り出し、厳格な算定で不良債権を炙り出すと、翌年3月期にはそれが前年比で 10兆円弱分も積みあがった（F-6）。

企業設備投資は、97年第2四半期に前期比割れしたあと第3四半期に回復したが、金融恐慌と産業恐慌を受け第4四半期以降 98・99年と減り続けた（図 4b）。世紀転換の 2000～01年 IT ミニ景気局面には一時回復に向かったが、それも 97年水準以下に留まるものだった（図 4b）。結局、設備投資の持続回復を見るのは 03年以降のことである（Z-1, 図 4b）。製造業経常利益率も 2000年を除くと 98年から 01年まで 3%水準を割り込んだ（E-1）。日銀短観の業況

判断でも97年末からITミニ景気時を除き03年央に至るまで「良い」超が「悪い」超を超えることが無かった(Z-5b)。

IV 日本資本主義の現局面：第VI期産業循環上昇期の踊り場局面

1. 20世紀末世界大不況からの脱却

1.1 世界資本主義の拡大過程移行：米国消費と投資、中国IT基地化が牽引

ITバブル破綻の底入れと9・11対策の軍拡・金融緩和のテコ入れを受けた米国景気回復と(F-4, F-9a, Z-4a), WTO加盟を果たした中国及び中華圏の投資・輸出景気に先導され(P-5a, P-5b, B-3a, B-3b), ドイツをのぞく世界主要国が03年中に回復・上昇過程に移行した。世界同時好況の展開は、四半世紀に及んだ〈20世紀末大不況〉の収束のうえに、コンドラーチェフ型の新たな長期循環(波動)上昇過程が胎動する口火ともなった。最新の世界資本主義は、中国やインドなどの人口大国が、ハードウェアかソフトウェアかいずれの側面から文字通り資本の直接的生産過程、資本の価値形成増殖過程に広く深く包摂されることを与件とし(G-2a), 上昇過程に入った。グローバル好況はまた、資源消費拡大や市況高騰を通して(R-2, R-3), 産油国や豪・伯・露等を潤す鉱山地帯を激増せしめ、資源大国はかかる貢納\$を多くウォール街やケイマンなどを通じ運用することにより(F-8a; ケイマンに徴候), 対米輸出国が抱えるドル残高とともに、米国金融覇権の錬金術＝「帝国循環」を支える一面をあわせもつ。その一方、中・ロ・印などは世界的な資源争奪戦が激しくなるなか、上海協力機構を立ち上げ、プレゼンスを示している(年表)。

2002年ないし2003年からの世界経済の回復とその後の上昇を先導したのは米国と中華圏経済である。9.11に遭遇した米国は大減税と軍事支出に加え10回以上もFF利下げを進め(F-4), 不況が底入れした。03年からIT関連投資が回復に向い(Z-4a), 輸入急増と財政再赤字化から双子の赤字が激増したが、自国通貨高を回避したい東アジア諸国のドル準備の積上げと海外からの証券投資がそれをファイナンスしている(B-2b, F-9a)。円高を避けたい日本当局も02年から04年にかけて最大規模のドル買い介入を実施して(F-2), 流入する海外マネーを海外投資に再配分することで君臨する寄生的な「米国金融帝国」への預金残高を増やした。

2001年・2002年の中国・台湾WTO加盟は米中関係深化の新局面を開いた。1980年代以来、OEM契約の関連から米系ハイテク専門企業との結びつきが強かった台湾企業やシンガポール企業が、エレクトロニクスのようにオープンでモジュラー化が進展する分野で中華本土を軸に分散並列型ネットワークを再編構築し始め、ここに、中国本土と香港、台湾にシンガポールを加えた中華圏経済が世界のIT生産基地となり(B-3b), 「世界の新工場」として台頭した。華南珠江デルタだけでも推定5万社といわれる部品メーカーがあらゆる電子部品を世界最安、しかも短納期で供給できる分厚い産業集積をなしている(内堀[2003] p.168)。

1.2 20世紀末大不況からの脱却：覇権国・機軸産業・支配的資本の地位変化

1970年代石油危機期このかた大量生産・大量消費・大量廃棄を特徴とするフォーディズム型産業の成熟、勤労諸階層統合の弛緩（図3：失業率低下）、ANIEsやASEANの怡頭（B-3a）、原油など基幹的使用価値である一次産品の価格乱高下などにより（R-2）、高度経済成長の諸条件が失われ、急進工業世界は20世紀末大不況に陥っていた。

21世紀初頭からの世界景気回復は同時に20世紀末大不況を収束するものであった。19世紀末大不況の譬えていえば、この間覇権国・機軸産業・支配的資本に変化が起きている。英国中心の単一世界市場が米独台頭により多元化したように、覇権国の地位はBRICsの存在感も含め多層・多角的に揺らぎ出した。米国はドル支配を通して世界の上部構造化ないし寄生化の方向で覇権力維持・再建を志向している観がある。IT情報ハイテク産業は、新産業・新製品（サービスも含む）・新製法をめぐる投資部面創出を通して地球市民に新たな使用価値群を提供し始めている。冷戦崩壊とIT革命により資本主義世界市場は90年代初頭までの工業諸国の10億人規模から、旧社会主義圏や発展途上諸国を含む50億人規模に拡大した（G-2a）。支配的資本にも地位変化がもたらされた。グローバル競争に勝ち残る巨大寡占企業はどういう資本だろうか。グローバル競争に生残るためクロスボーダーM&Aを仕掛ける巨大企業の最大株主が、実は年金基金や生保基金など多様な機関投資家である場合がめずらしくない。アメリカ証券資本主義を駆動するエンジンの一翼にはこれら米国勤労人民諸階層のプールされた貯蓄とその運用機関が控えている（F-8b, F-8c）。

中華圏経済が「世界の新工場」として組み込まれた国際分業関係の編制原理をIT産業に即していえば、モジュール生産とスマイル・カーブということになる。これには80年代後半に彫琢された「日本的経営」の強みを多分に反故としてしまう側面があった。

2. 日本資本主義の景気回復・上昇過程の諸特徴

2.1 輸出主導型回復と貿易構造変容

IT関連産業は、電気・電子・精密・一般の機械機器産業、デジタル素材部門である非鉄金属、それに非製造業の情報通信産業からなる。米国と中華圏経済が主導する世界現好況に伴い（Z-4a, P-5a, P-5b, B-3b）、日本の対アジア輸出が急増した。ただし対米輸出は、急増した05年でも過去ピークの1985年と2000年水準を超えていない（B-2a, B-5a）。一国単位では米国なお最大輸出先だが、2003年からは中華圏合計が米国を大きく上回り始めた（B-3b）。米国は中華圏で激増する生産力の第一の吸収者であり、米国の対日輸入には日本から積み出される直接分のほか東アジア経由の間接分を含んでいる（B-2b, B-3a, B-6, B-7, B-9, B-10a, B-10b）。中華圏経済のIT基地化に伴い、日本輸出は機械3産業と非鉄金属部門での増加が顕著になった（B-6）。IT基地化のほか中国では自動車など広範な国内需要産業部門で爆発的

投資ブームが続いており(P-6b), それに連動して中国鉄鋼生産能力の増強は著しく, 粗鋼換算で05年に3億5千万トンと日米EUの総合計に並び, 06年には4億2千万トンとそれを抜き去り, 世界総生産の3分の1も超えた(P-6a)。それでも自動車や造船向けの高級鋼材は国内調達になお隘路があり, そうした経緯から日本の素材供給部門の輸出が急増する側面もある(B-6, B-9)。

完成品としての耐久消費財や資本財にかわり, 中間財・デジタル素材など原材料・資本財輸出が伸び, 他方, 完成品を含む機械機器輸入の比重が高まっている(B-6, B-8)。こうした傾向は, 世界分業と東アジア域内分業再編における日本資本主義の新たな位置取りを示唆するものである。

2.2 海外投資純収益国としてのプレゼンス

国際収支表と名目ベース(時価ベース)のGDP統計によれば「海外からの純所得(=受取額マイナス支払額)」が近年, 純輸出(=輸出額マイナス輸入額)を上回るようになった(B-2a, G-1上段)。実質GDPではなお, 純輸出が海外純所得をうわまわるが(G-1下段), これは, わが国最大の輸入品目である原油の購買価格が, 2000年不変価格を基準とする直近の実質GDP統計では低めにデフレート処理されることにより, 実質ベースの純輸出が観かけより多くなるからであろう(G-1)。石油危機期も同様であるが, 不変価格指標にだけ一面的に依存すると, 歴史性を捨象した考察になる恐れがある⁹⁾。

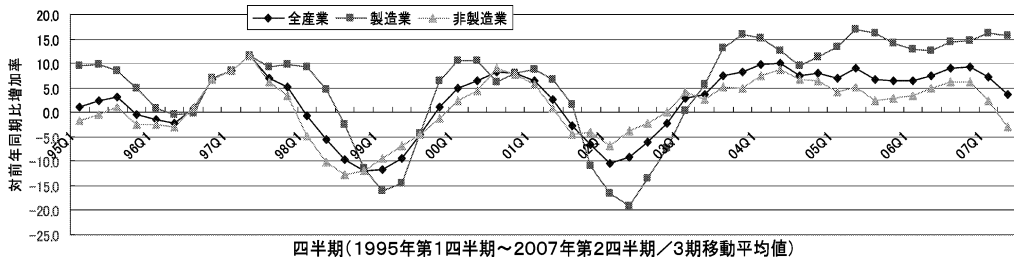
日本資本主義が, 加工貿易立国としての, 即ち国内生産に依拠して稼ぐ対外損益勘定=貿易収支よりも, 海外で稼ぐ果実=海外所得収支のほうが大きくなったことは, Made in Japan から Made by Japan への移行である。資本の実体は, 勤労諸階層の過去の労働の対象化であり, 資本の価値形成・増殖とは対象化された過去の労働が, 現在の生きた労働の働きかけにより生命力を注入・鼓吹される営みにほかならない。日系資本は, 貿易摩擦の激化と円高到による欧米賃金水準の割安化に伴い(L-3a), 摩擦回避型の海外現地生産に乗り出す一方(D-2), とくにアジア諸国の格安で豊富な労働力を求め(L-3b), 対外競争力の維持・強化をはかる量産拠点をNIEs諸国, ついでASEAN諸国に展開し, 世紀転換期前後からは中国市場への進出を本格化させた(D-2)。日系資本はグローバルな安全保障を切実に求めはじめた。Made by Japan への切り替え志向が「世界貢献」・「海外派兵」・「憲法改正」・「抵抗勢力切捨て」へのベクトルを正当化してきた。日本政府と財界との駐留米軍に対する破格の「思い遣り」もその一環であろう(D-3)。05年と06年の日本車海外生産は1千万台を超え国内生産台数にほぼ並んだ。国内と海外での生産台数がともに世界生産の15%を超えた(P-6b)。ただし, 海外所得のうち, 対外直接投資収益の受取分は4兆円, 受取超過分は3兆円規模で, 証券投資収益受取超過の10兆円に比べればまだ少ない(B-2a)。トヨタや本田などは別格として日

系現地法人の収益性確保は決して甘くない。試みに海外企業の米国現地法人の収益性は米国本社の海外現地法人の収益性に及ばない(B-11)。欧米、とくに欧州では苦戦を強いられてきたが、それでもアジアに展開した日系現地法人の経常利益率は、総じて近年、当該企業の国内法人のそれを恒常的に上回っている（D-1）。

2.3 国内民間企業設備投資の回復＝「日本回帰」傾向

第Ⅵ期循環上昇局面を輸出と並び主導するのが民間企業設備投資である（Z-1）。民間企業設備投資は02年第3四半期から回復に向かった(図4b)。第Ⅴ期上昇の山であった97年第4四半期水準を超えたのが03年第2四半期、2000年ミニバブル期の頂点である同年第4四半期を超えたのが03年第4四半期だった。民間企業資本ストック統計により製造業に限定しても同じだ。一旦、海外移転した工場が文字通りに国内に「回帰」することはまずない。この間「製造業の日本回帰」が報じられたのは、04年以来、付加価値の高いスマイル・カーブ両端の上流と下流で国内の大型設備投資が相次いだからである。海外現地生産の立ち上げや、国内でリストラされた日本人技術者が提供するノウハウなどにより、台湾企業と韓国企業にキャッチアップを許し、あるいは追い抜かれてしまった経緯もあることから、国内投資の選択には最先端技術を国内に秘匿する意図も含まれる。何より、通貨危機後のアジア通貨暴落を武器とする韓国や台湾の対外競争力強化と（B-1）、中・台WTO加盟を一契機とする中華圏経済台頭のなかで、この間のリストラ徹底により生産余力が乏しくなった日本企業が、折から吹いた外需の追い風を機に、比較優位部門の開発・強化のため満を持しての国内投資に踏みきったという一面がある。

図4b 民間企業設備投資の前年同期比伸び率（四半期/2000年価格基準）
出典：内閣府「民間企業資本ストック統計」



80年代までの貿易立国 Made in Japan の成功と平成大不況に制約され、サプライチェーン・マネジメント SCM のオープン展開などで後れをとった日本企業は、この間、海外投資立国 Made by Japan 指向の世界最適分業に乗り出す一方、最先端技術の移転阻止＝ブラックボックス化

をはかる〈モノづくり基地〉の「国内回帰」を推進してきた。国内設備投資は、各種機械製造面のほか、鉄鋼やハイテク素材関連の非鉄金属や窯業などにも及び、製造業中小企業にも広がり始めた。財政危機ゆえ公共事業関連需要が減退を続けるなかでの製造業投資の拡大である(F-9a, Z-1)。日本工作機械工業会の06年受注額もバブル期頂点の1990年水準を更新し過去最高になった。内需のみならず、工作機械の大消費国、中・米・独・韓・台など各国・地域からの大量引合いによるものだ(P-6c, P-6d)。

サブプライム・ローン問題を抱えながらも、この間好調を維持してきた米国の鋳工業生産の持続的拡大と、「世界の新工場」として工業生産力を爆発的に増加しつつある中国は、共に日本を工作機械輸入の最大発注先としてきた(P-6c)。韓国・台湾などの鋳工業生産の拡大過程も同じである。06年の工作機械受注額は1.4兆円と過去最高の90年水準を更新した。90年当時、内需と外需の割合が7:3であったのが、06年はFifty-Fiftyと様変わりしている。これは、日系企業が量産拠点を海外に移転してきた結果としてのアジア新分業関係に即応していると見てよい(P-6d)。工作機械業界自身が海外展開をしており、それが中国における工作機械生産の急増過程を媒介している(P-6c)。日本のブーメラン輸入も増え始めている。実は、同工業会の受注額最高の更新は、金額ベースのことで、機械台数のベースでは90年水準の半ばを回復したに過ぎない。したがって、06年受注額の内需分は、90年レベルの三分の一強ということになる。この間の量産拠点の海外移転規模の大きさを窺がわせる指標ともいえよう。

民間企業設備投資の「国内回帰」はしたがって、日本の特定地域・特定業種に限られる傾向がある。プラザ合意後の円高と90年代前半の超円高を通して、日本のモノづくり世界は産業構造の面でも地域経済構造の面でも大きく変容した。今日の国内最大の工業地帯は愛知県を中心とする東海地方と、東京・神奈川を除く関東臨海および内陸地帯であり、その他のモノづくり集積地帯としては、東北地方南部と南九州が、全国シェアを拡大しつつある(P-3)。

2.4 金融システム修復と「三つの過剰」の強行処理

小泉政権は02年当時、総与信比8.4%に達した主要行不良債権を処理断行しようと(F-6)、破綻行の担保や債権を処分・売却する整理回収機構とは別に、まだ破綻に至らない不振企業をも対象として、主力行以外からも債権譲渡か債権放棄を求める一方、債権放棄する主力行と連携して、産業・金融一体再生を目指す産業再生機構を立ち上げた。同機構は大京やカネボウなど41社を支援、34社は民間企業に株式や債権を譲渡して支援を終えた。最大の大物＝ダイエーも全株の丸紅譲渡を決めた。04年度末までに大手行の不良債権問題が緩和に向かい4月にペイオフ解禁が混乱なく実施されると金融システム不安は一応収束を見た。この過程は同時にメガバンク再編統合の過程だった。詳細は省くが、拓銀や山一が破綻した97年の年度末から今日まで、わが国の主要行は17行から11行に、そして信金・信組を含めた全金融

機関は903から603機関へと再編統合された(F-6)。途中何度か浮き沈みした電機や輸送機器の一般株と違い、バブル崩壊後ほぼ一途に下げ続けた銀行株も03年央には底を打った。全銀05年9月期決算は平成金融恐慌前以来8年ぶりに貸付と預金がともに前年を上回り(F-3b)、信用創造機能が回復しつつあることを窺がわせ(F-1)、ようやく円ゼロ金利解除への一歩が進みだした(F-4)。円高回避＝底割れ回避を目的とした外為市場への巨額介入も04年度を最後に停止された(F-2)。ここに「ゼロ金利」の円を際限もなく「量的に緩和」する極限的な彌縫策にも転機が訪れた。内外投機ファンドが恩恵に浴してきた円キャリー・トレードの要件である円要因に基づく過剰流動性の膨張テンポに影を投げかけた。米国サブプライム・ローン問題の触発要因のひとつであろう。バブル期にユーロ市場を席捲したのち後退し、アジア通貨危機を通じて壊滅的に凋落した邦銀の、海外与信も、ようやく幾分か上向きに転じてきた(F-8a)。それでも、日本資本主義の金利機能回復は遅々として捗らず(F-1, F-4)、わが国庶民の膨大な個人金融資産が手堅い運用先を見つけることは難事であり(F-8c)、「外人買い」により東証株価が上向くなか、「村上ファンド」や「ホリエモン」が庶民の期待を実現する舞台を用意した(S-3)。六本木ヒルズ族が演じた鍊金術は、日本資本主義が底割れ回避を至上命題とした量的超緩和期的一幕である。「何でもあり」の野放図な失業資本予備軍への彌縫策は、9.11後の米国に通ずるところがある。サブプライム・ローンの危うさと量的緩和政策との関連性を検討する必要がある。

過剰雇用の処理も進んだ。資本優位の階級・階層関係の再編に伴い相対的過剰人口の巨大なプールが再形成され、選り取り見取りで労働資源を確保できる条件が広がった。05年国調1%抽出速報を前回調査比でみると就業者総数140万、雇用者90万の減である(L-1)。男子は常雇180万減に臨時雇55万増、女子は常雇10万減に臨時雇48万増だ。05年労働力調査では常用雇用者に占める35時間未満雇用者比は男子12.7%、女子40.9%である。06年調査ではやや下がったが(L-2a)、高度成長末期1970年の指数は男子4.02%、女子12.2%だった。パート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託などの非正規雇用は06年、07年調査でも増え続け、2000年から07年の間に500万人余り増加し、会社役員を除く雇用者全体に占める非正規雇用者の割合も同期間に25.8%から33.2%に上昇した(以上、L-2b)。就業構造・社会構成の二極化、階層間格差、さらには機会不平等の拡大が進んでいる(森岡[2005], 同[2007])。

日本経団連御手洗富士夫会長は昨年5月の就任前、会社は誰のものかと問われ、「株主だけでなく、従業員や経営者、取引先、顧客もステーク・ホルダーである」としてヒルズ族を批判する見識を示したかに見えた。ただし、御手洗会長が「ステーク・ホルダー」に含めた従業員は自社正規従業員までであり、「偽装請負」先企業の労働者は入らないことが判明した。実際、グローバル競争の勝ち残り企業にして、内製と「国内回帰」のモデルと目されるキャノン系企業の強い競争力の不可欠な要素が、高い非正規労働者の比率である。

小泉政権最後の「骨太方針2006」は、日本経済が長期停滞のトンネルを抜け出し、筋肉質の経済構造に変貌して、ようやく未来への明るい展望を持てる状況になった、との自負を吐露した。だが、ハイテク新工場従業者の大半を派遣労働者などの非正規雇用で依存するシステムが通念化し、それを「筋肉質」構造へ転換した証のひとつと見るなら、日本資本主義を根底で支える国内基盤はもろい。「企業側の都合次第で労働者をいつ滅首するかもわからない。けれども、労働者の忠誠心だけは従来通りに維持したい」というのは、きわめて虫のいい話だからである(斉藤[2004] p.236)。

企業のステーク・ホルダーの範囲をごく限られた正規従業員に留めるスタンスは、すでに広汎な現実となっている。この変化をロナルド・ドーアは日本企業の「準共同体的企業」から「株主所有物企業」への移行、「株主天下企業」への転換とみており、また、大企業では役員たちが、この間の景気回復と企業の業績向上のなかで「株主革命」に便乗して自らへの報酬を飛躍的に増やす「経営者革命」に乗り出していると指摘する。実際、1986～1990年の前好況過程では、企業付加価値の増加は一般従業員にも均霑される側面があったのに対して、2001～2005年景気回復過程では配当支払いが劇的に増え、便乗して大企業の役員給与プラス賞与も著増しているのと対照的に一般従業員の賃金はほとんど増えないかむしろ減少気味である(L-4)。この間、「労働分配率」も低下しつつある(L-2a)。小泉前首相が賞賛した日本経済と日本企業の「筋肉質」構造への転換とは、このことであつたのだろうか。

注

1. 佐々木洋(2006)「戦後日本資本主義の設備投資循環(予備的考察)」『経済学研究(北海道大学)』第56巻第2号。小論と併行し準備した論考に、佐々木洋(2007)「日本資本主義の景気現局面」『経済理論学会第55回大会報告要旨』がある。なお、筆者は先に、戦後日本資本主義の政治経済年表を作成した。佐々木洋(2007)「戦後日本資本主義の1955～2006年政治経済年表」『札幌学院商経論集』第24巻第1号。
2. W. C. ミッチェルとA. F. パーンズについては田原昭四(1998)の第1章と第2章を参照されたい。ネップ期の1924～25年に農業人民委員部の代表として訪米・訪欧の機会を得たコンドラーチェフもミッチェルと親交を結び多くを学ぼうとした。この点、ミッチェルの学風も含め、岡田光正(2006)の第7章を参照されたい。
3. 前考察では、設備投資循環の視点からは、内閣府「景気基準日付」の第8循環と第10循環のほかには第7循環や第13循環も基本的な性格を在庫調整循環であろうと述べた。
4. 宮下証次/佐々木洋(1980)『日本帝国主義の現局面(上)』御茶の水書房(下巻は宮下氏の単著)。前著では第Ⅱ期産業循環の上昇局面を1966～70年、下降局面を71～77年と区分していたが、前考察以来、1973～74恐慌が日本資本主義の高度経済成長期を総括したことを重視して、上昇局面を1966～73年、下降局面を74～77年というように区分を変更している。
5. GDP指標に基づく景気区分の表Z-1では輸出入の増加率と構成比について実質と名目の両者を表示しているが、第Ⅱ期停滞局面と第Ⅲ期拡大局面において実質と名目とで傾向値が異なる。たとえば1974～77年の輸入は不変価格ベースではほとんど増えていないのに対し、時価では年率20%の増加である。「複眼的」な観察をしないと歴史分析はリアリティに乏しくなる(佐々木洋[2005] pp.51-52)。

関連参考文献

- 天野倫文 [2005] 『東アジアの国際分業と日本企業』 有斐閣
内堀敬則 [2003] 「グローバル SCM と EMS の活用」 山下・諸上・村田編著『グローバル SCM』 有斐閣
大田弘子 [2006] 『経済財政諮問会議の戦い』 東洋経済新報社
岡田光正 [2006] 『コンドラチェフ経済動学の世界』 世界書院
北村洋基 [2006] 『岐路に立つ日本経済』 大月書店
熊沢誠 [2007] 『格差社会ニッポンで働くということ』 岩波書店
黒田充 [2004] 『サプライチェーン・マネジメント』 朝倉書店
小松聡 [2006] 『世界経済の構造』 世界書院
五味久壽 [2005] 『中国巨大資本主義の登場と世界資本主義』 批評社
斉藤貴男 [2004] 『機会不平等』 文春文庫
佐々木洋 [1999] 「日本ビジネス帝国主義と大競争時代」 『市場社会の警告』 現代思潮新社
佐々木洋 [2000] 「ロシア急進経済改革と極東経済」 大沼・佐々木・山村編『ロシア極東の経済改革』 御茶ノ水書房
佐々木洋 [2005] 「経済教育学会編「経済統計集」について」 『経済教育』 No.24/2005
佐々木洋 [2006] 「戦後日本資本主義の設備投資循環（予備的考察）—20世紀末大不況の進化と収束を媒介した日本資本主義」 『経済学研究（北海道大学）』 第56巻第2号
佐々木洋 [2007] 「戦後日本資本主義の政治経済年表（1955～2006年）について」 『札幌学院商経論集』 第24巻第1号
篠原三代平編著 [2003] 『経済の停滞と再生』 東洋経済新報社
嶋中雄二 [2006] 『ゴールデン・サイクル』 東洋経済新報社
田原昭四 [1998] 『日本と世界の景気循環』 東洋経済新報社
涂照彦 [1990] 『東洋資本主義』 講談社現代新書
ロナルド・ドーア [2006] 『誰のための会社にするか』 岩波書店
中尾茂夫 [2007] 『トライアングル資本主義』 東洋経済新報社
野原光 [2006] 『現代の分業と標準化』 高菅出版
V・バーネット（岡田光正邦訳） [2002] 『コンドラチェフと経済発展の動学』 世界書院
藤本隆宏・新宅純二郎編著『中国製造業のアーキテクチャ分析』（東洋経済新報社）
水野和夫 [2002] 『所得バブル崩壊』 ビジネス社
武者陵司 [2007] 『新帝国主義論』 東洋経済新報社
A・ミリューフ編著 [1991] 『日本経済に学べ』 朝日文庫
Zh・メドヴェージェフ（佐々木洋邦訳） [1995] 『ソヴィエト農業』 北大図書刊行会
森岡孝二 [2005] 『働きすぎの時代』 岩波書店
森岡孝二 [2007] 『格差社会の構造』 桜井書店
吉田三千雄・藤田実編著 [2005] 『日本産業の構造転換と企業』 新日本出版社
渡辺利夫・寺島実郎・朱建榮編 [2006] 『大中華圏』 岩波書店

付記：小論は2005年度札幌学院大学研究促進奨励金交付に基づく研究成果の一部である。

（ささき よう 日本経済論・景気循環論専攻）

（2007年10月5日受理）

B-4 石油危機期への日米独の対応の相違：品目別の地域・国別貿易収支尻(10億ドル)

	対世界 収支尻	一次産品			工業品 出超額	対世界 収支尻	先進工業国			石油 輸出国	非産油 途上国	
		入超額	燃料	輸出はCIF			日本		米国			(EU)
							貿易相手相互のFOB建て輸出価格の差(10億\$)	輸出価格の差(10億\$)				
輸出はFOB, 輸入はCIF												
1970	0.4	-12.1	-7.2	12.5	3.9	1.8	-	1.4	0.5	-1.3	2.6	
日 1974	-6.6	-45.1	-24.6	38.0	1.5	4.1	-	2.3	3.1	-13.9	7.7	
1975	-2.1	-44.3	-25.4	41.6	5.3	3.2	-	1.7	3.2	-10.5	7.9	
1976	2.4	-48.9	-28.2	51.2	9.8	8.7	-	5.8	4.9	-12.3	7.8	
1978	18.2	-56.2	-31.1	74.8	28.7	17.5	-	12.5	7.3	-9.0	15.0	
1979	-7.6	-79.7	-45.0	72.6	6.5	11.5	-	8.9	6.9	-20.0	10.7	
1980	-10.7	-105.9	-69.5	95.1	6.4	19.9	-	11.1	10.9	-34.3	14.7	
1981	8.7	-105.6	-72.1	116.4	27.4	29.9	-	17.1	12.6	-28.4	18.6	
1983	20.5	-89.5	-58.6	110.9	34.3	33.5	-	21.9	12.0	-20.9	16.4	
1985	46.1	-86.6	-55.3	134.7	67.9	58.8	-	44.1	13.1	-15.8	22.5	
1990	52.2	-113.7	-55.5	167.3	80.1	74.6	-	42.5	24.7	-18.3	37.2	
1970	3.3	-1.0	-1.5	3.5	3.6	1.3	-1.4	-	0.5	0.2	2.9	
米 1974	-9.5	-11.5	-21.9	7.3	0.7	1.7	-2.3	-	3.4	-7.4	6.0	
1975	4.2	-10.3	-21.9	18.9	15.4	8.0	-1.7	-	6.8	-4.6	9.2	
1980	-36.2	-50.1	-74.2	12.2	-17.4	5.8	-11.1	-	17.6	-34.5	13.3	
1985	-133.6	-42.0	-45.8	-112.8	-103.9	-82.0	-44.1	-	-16.4	-8.3	-25.4	
1990	-123.4	-37.7	-58.1	-102.9	-98.4	-52.8	-42.5	-	2.3	-15.3	-28.1	
1970	4.3	-6.3	-1.6	7.6	7.3	6.2	-0.0	0.4	1.0	-0.1	0.9	
西 1974	19.7	-21.8	-10.2	42.5	24.5	17.9	-0.2	1.7	7.4	-3.5	7.2	
1975	15.2	-22.5	-10.3	38.7	21.8	10.6	-0.7	0.1	3.4	0.5	7.3	
1980	4.9	-56.2	-34.7	63.2	24.6	18.9	-3.6	0.9	10.0	-2.8	8.3	
1985	25.4	-41.5	-26.2	67.5	41.7	32.2	-4.3	10.0	14.3	3.0	7.4	
1990	64.0	-49.9	-23.7	109.8	90.9	68.0	-7.1	10.3	42.1	2.4	9.7	

Note：原燃料・製品別収支尻は輸出(FOB)と輸入(CIF)の差額，国・地域別収支尻は輸出入ともFOB価格ベース。
Source：IMF, Direction of Trade, UN, International Trade Statistics, UN, MBS, 日銀「国際比較統計」。

B-5a 日本輸出の対米・欧頭打ちとアジア向け激増：貿易相手国別の輸出額と構成比の動向(10億円/%)

暦年	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	1985	2000	2006
輸出総額	41,956	41,457	41,531	44,731	50,938	50,645	47,548	51,654	48,979	52,109	54,548	61,170	65,657	75,246	100.0	100.0	100.0
アジア	11,046	12,884	18,081	19,685	21,380	17,560	17,694	21,254	19,732	22,439	25,318	29,637	31,796	35,776	26.3	41.1	47.5
中国	2,991	884	2,062	2,382	2,631	2,621	2,657	3,274	3,764	4,980	6,635	7,994	8,837	10,794	7.1	6.3	14.3
韓国	1,694	2,518	2,928	3,192	3,153	2,005	2,606	3,309	3,072	3,572	4,022	4,785	5,146	5,849	4.0	6.4	7.8
NIES	5,388	8,187	10,395	11,037	12,236	10,224	10,244	12,356	10,626	11,805	12,803	15,103	15,958	17,469	12.8	23.9	23.2
ASEAN	2,700	4,754	7,265	7,955	8,453	6,085	6,170	7,381	6,592	6,970	7,080	7,893	8,340	8,875	6.4	14.3	11.8
北米	16,661	14,032	11,879	12,735	14,907	16,298	15,394	16,162	15,508	15,791	14,267	14,557	15,777	18,092	39.7	31.3	24.0
アメリカ	15,583	13,057	11,333	12,177	14,169	15,470	14,605	15,356	14,711	14,873	13,412	13,731	14,805	16,934	37.1	29.7	22.5
西欧	6,066	9,221	7,031	7,351	8,625	10,081	9,068	9,000	8,326	8,164	8,929	9,790	9,740	11,045	14.5	17.4	14.7
EU	4,768	7,734	6,600	6,847	7,934	9,320	8,462	8,432	7,810	7,663	8,351	9,462	9,652	10,912	11.4	16.3	14.5
大洋州	1,538	1,172	912	988	1,133	1,202	1,131	1,060	1,077	1,219	1,358	1,525	1,640	1,801	3.7	2.1	2.4
中南米	2,021	1,480	1,845	1,950	2,557	2,731	2,216	2,265	2,168	2,036	1,930	2,345	2,760	3,555	4.8	4.4	4.7
中東	2,612	1,259	818	1,053	1,260	1,621	1,113	1,047	1,277	1,423	1,489	1,565	1,823	2,233	6.2	2.0	3.0
アフリカ	1,117	822	704	638	667	766	626	544	538	614	645	828	904	1,099	2.7	1.1	1.5
中東欧露	763	462	194	233	294	313	230	271	297	364	554	841	1,133	1,643	1.8	0.5	2.2

Source：財務省「貿易統計」

B-5b 中米逆転：貿易相手国別の輸入額と構成比の動向(兆円/%)

暦年	1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	1985	2000	2005
輸入総額	32.0	31.1	33.9	31.5	38.0	41.0	36.7	35.3	40.9	42.4	42.2	44.4	49.2	56.9	67.3			
アジア	25.9	28.3	28.4	36.0	36.7	36.2	36.3	38.9	40.9	41.6	42.6	44.5	45.2	44.4	43.6	28.3	40.9	43.6
中国	3.1	5.0	5.1	10.7	11.6	12.4	13.2	13.8	14.5	16.6	18.3	19.7	20.7	21.0	20.5	5.0	14.5	20.5
韓国	2.1	3.1	5.0	5.1	4.6	4.3	4.3	5.2	5.4	4.9	4.6	4.7	4.8	4.7	4.7	3.1	5.4	4.7
台湾	1.6	2.6	3.6	4.3	4.3	3.7	3.6	4.1	4.7	4.1	4.0	3.7	3.7	3.5	3.5	2.6	4.7	3.5
香港	0.4	0.6	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.6	0.4	0.3
NIES	5.2	7.6	11.1	12.3	11.7	10.4	10.2	11.6	12.2	10.9	10.5	10.2	10.2	9.8	9.8	7.6	12.2	9.8
ASEAN	17.4	15.6	12.4	14.3	15.0	14.8	14.2	14.9	15.7	15.6	15.3	15.3	14.8	14.1	13.8	15.6	15.7	13.8
北米	20.7	23.7	26.0	25.6	25.6	25.2	26.7	24.2	21.3	20.3	19.3	17.3	15.6	14.2	13.4	23.7	21.3	13.4
アメリカ	17.4	20.0	22.4	22.4	22.7	22.3	23.9	21.7	19.0	18.1	17.1	15.4	13.7	12.4	11.7	20.0	19.0	11.7
西欧	7.4	9.5	18.2	16.1	15.5	14.7	15.4	15.3	13.5	14.0	14.3	14.3	13.9	12.4	11.3	9.5	13.5	11.3
EU	5.6	6.8	15.0	14.5	14.1	13.3	13.9	13.8	12.3	12.8	13.0	12.8	12.6	11.4	10.3	6.8	12.3	10.3
ドイツ	1.8	2.3	4.9	4.1	4.1	3.7	3.8	3.7	3.4	3.6	3.7	3.7	3.7	3.5	3.2	2.3	3.4	3.2
大洋州	5.5	6.4	6.0	5.1	4.8	5.0	5.3	4.7	4.5	4.7	4.7	4.5	4.8	5.2	5.5	6.4	4.5	5.5
中南米	4.0	4.8	4.2	3.5	3.3	3.4	3.3	3.1	2.9	2.8	2.8	2.7	3.0	3.1	3.5	4.8	2.9	3.5
中東	31.3	22.6	13.1	9.4	10.1	11.3	9.1	9.8	13.0	12.7	12.1	13.4	13.8	17.0	18.8	22.6	13.0	18.8
アフリカ	1.9	2.7	1.7	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.7	1.7	1.9	1.9	2.3	2.7	1.3	2.3
中・東欧露	1.5	1.3	1.7	1.7	1.4	1.5	1.3	1.5	1.5	1.5	1.3	1.5	1.7	1.6	1.6	1.3	1.5	1.6

Note：北米は米国とカナダのみ。大洋州は豪国とニュージーランドのみ。Source：財務省「貿易統計」

B-6 日本の輸出入特殊分類の構成比と金額(%/兆円)

暦年	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
	割合(%)								金額(兆円)							
輸	総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	7.0	16.5	29.4	42.0	41.5	41.5	51.7	65.7
	工業用原燃料	38.3	38.0	28.6	20.5	17.6	18.4	17.4	2.7	6.3	8.4	8.6	7.3	7.6	9.0	13.7
	金属	16.0	19.2	13.6	8.6	5.2	4.9	4.2	1.1	3.2	4.0	3.6	2.2	2.0	2.2	3.8
	繊維品	8.4	5.0	3.7	2.7	2.0	1.5	1.4	0.6	0.8	1.1	1.1	0.8	0.6	0.7	0.7
	資本財	31.1	38.8	40.1	46.5	54.0	61.6	60.2	2.2	6.4	11.8	19.5	22.4	25.6	31.1	36.1
	一般機械	10.4	12.1	13.9	16.8	22.1	24.2	21.5	0.7	2.0	4.1	7.0	9.2	10.0	11.1	11.3
	電気機器	6.0	6.6	9.9	12.7	17.0	22.1	24.2	0.4	1.1	2.9	5.3	7.0	9.2	12.5	13.5
	輸送機器	11.6	17.3	12.3	12.8	10.2	10.3	8.4	0.8	2.9	3.6	5.4	4.2	4.3	4.3	6.1
出	非耐久消費財	4.4	1.2	1.1	1.1	0.9	0.8	0.7	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4
	耐久消費財	21.3	18.8	27.4	29.9	25.1	16.5	17.4	1.5	3.1	8.0	12.6	10.4	6.8	9.0	11.9
	乗用車	4.7	7.2	12.4	14.4	14.4	9.4	11.9	0.3	1.2	3.6	6.0	6.0	3.9	6.1	8.8
	機械機器類	46.3	53.8	62.7	63.1	74.9	74.7	74.3	3.2	8.9	18.4	26.5	31.1	31.0	38.4	43.1
入	総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	6.8	17.2	32.0	31.1	33.9	31.5	40.9	56.9
	食料品等	16.1	17.1	11.5	13.1	13.8	15.0	11.9	1.1	2.9	3.7	4.1	4.7	4.7	4.9	5.5
	工業用原燃料	68.4	72.0	77.1	70.0	54.3	43.5	41.8	4.6	12.4	24.7	21.7	18.4	13.7	17.1	26.7
	鉱物性燃料	20.7	44.3	49.8	43.1	23.9	15.9	20.3	1.4	7.6	15.9	13.4	8.1	5.0	8.3	14.6
	資本財	11.6	6.6	6.5	8.9	14.0	20.5	27.7	0.8	1.1	2.1	2.8	4.8	6.5	11.4	14.7
	一般機械	6.7	3.6	2.7	3.6	6.0	8.3	11.0	0.5	0.6	0.9	1.1	2.0	2.6	4.5	5.7
	電気機器	2.4	1.6	1.8	2.8	4.9	9.1	12.9	0.2	0.3	0.6	0.9	1.6	2.9	5.3	6.5
	非耐久消費財	1.3	0.9	1.9	2.6	6.0	8.8	8.1	0.1	0.2	0.6	0.8	2.0	2.8	3.3	4.1
	繊維・衣料品	0.6	1.7	1.3	1.8	4.0	5.9	5.4	0.0	0.3	0.4	0.5	1.3	1.9	2.2	2.6
	耐久消費財	1.9	1.9	1.7	2.3	8.7	9.3	8.2	0.1	0.3	0.5	0.7	2.9	2.9	3.3	4.6
	乗用車	0.3	0.4	0.3	0.4	2.6	3.0	1.8	0.0	0.1	0.1	0.1	0.9	0.9	0.7	0.9
	機械機器類	12.2	7.4	7.0	9.6	17.4	25.3	31.6	0.8	1.3	2.2	3.0	5.9	8.0	12.9	15.1

Note: 「機械機器類」は主要商品別の係数。Source: 財務省「外国貿易概況」

B-7 主要国の貿易相手上位5カ国の推移(10億\$)

	1985		1990		1995		2000		2005		2006	
	輸出額	輸入額	輸出額	輸入額	輸出額	輸入額	輸出額	輸入額	輸出額	輸入額	輸出額	輸入額
日	米国 176	米国 176	米国 287	米国 287	米国 443	米国 443	米国 479	米国 479	米国 596	米国 596	米国 647	米国 647
	中国 66	中国 66	西独 12	西独 12	韓国 12	韓国 12	中国 12	中国 12	中国 134	中国 134	中国 146	中国 146
	韓国 7	韓国 7	韓国 17	韓国 17	台湾 29	台湾 29	韓国 36	韓国 36	韓国 47	韓国 47	韓国 50	韓国 50
	西独 7	西独 7	香港 7	香港 7	香港 28	香港 28	韓国 31	韓国 31	台湾 44	台湾 44	台湾 44	台湾 44
	香港 7	香港 7	英国 11	英国 11	シンガポール 23	シンガポール 23	シンガポール 21	タイ 22	タイ 22	タイ 23	タイ 23	タイ 23
本	輸入額 128	輸入額 128	輸入額 231	輸入額 231	輸入額 336	輸入額 336	輸入額 380	輸入額 380	輸入額 517	輸入額 517	輸入額 579	輸入額 579
	米国 26	米国 26	米国 53	米国 53	米国 75	米国 75	中国 73	中国 73	中国 110	中国 110	中国 120	中国 120
	saudi 10	インドネシア 10	インドネシア 13	中国 13	中国 36	中国 36	中国 57	中国 57	中国 64	中国 64	中国 78	中国 78
	インドネシア 10	中国 10	韓国 12	韓国 12	韓国 17	韓国 17	韓国 20	saudi 29	saudi 29	saudi 37	saudi 37	saudi 37
	UAE 9	韓国 9	韓国 12	韓国 12	韓国 15	韓国 15	インドネシア 16	韓国 25	UAE 25	UAE 32	UAE 32	UAE 32
	韓国 7	韓国 7	インドネシア 12	インドネシア 12	韓国 14	韓国 14	韓国 15	韓国 24	韓国 24	韓国 28	韓国 28	韓国 28
米	輸出額 211	輸出額 211	輸出額 390	輸出額 390	輸出額 584	輸出額 584	輸出額 772	輸出額 772	輸出額 904	輸出額 904	輸出額 904	輸出額 904
	カナダ 46	カナダ 46	カナダ 82	カナダ 82	カナダ 127	カナダ 127	カナダ 175	カナダ 175	カナダ 212	カナダ 212	カナダ 231	カナダ 231
	日本 22	日本 22	日本 49	日本 49	日本 54	日本 54	メキシコ 109	メキシコ 109	メキシコ 120	メキシコ 120	メキシコ 134	メキシコ 134
	メキシコ 13	メキシコ 13	メキシコ 28	メキシコ 28	メキシコ 40	メキシコ 40	日本 65	日本 65	中国 58	中国 58	中国 58	中国 58
	英国 11	英国 11	英国 23	英国 23	英国 28	英国 28	英国 41	日本 53	日本 53	日本 58	日本 58	日本 58
	西独 9	西独 9	西独 19	西独 19	独 22	独 22	中国 31	中国 31	中国 38	中国 38	中国 44	中国 44
国	輸入額 359	輸入額 359	輸入額 516	輸入額 516	輸入額 743	輸入額 743	輸入額 1,258	輸入額 1,258	輸入額 1,671	輸入額 1,671	輸入額 1,671	輸入額 1,671
	日本 72	カナダ 72	カナダ 93	カナダ 93	カナダ 146	カナダ 146	カナダ 233	カナダ 233	カナダ 288	カナダ 288	カナダ 307	カナダ 307
	カナダ 68	日本 68	日本 93	日本 93	日本 124	日本 124	中国 151	中国 151	中国 252	中国 252	中国 288	中国 288
	西独 21	メキシコ 21	メキシコ 31	メキシコ 31	メキシコ 52	メキシコ 52	メキシコ 137	メキシコ 137	メキシコ 171	メキシコ 171	メキシコ 201	メキシコ 201
	メキシコ 19	西独 19	中国 29	中国 29	中国 46	中国 46	中国 118	日本 138	日本 138	日本 148	日本 148	日本 148
	英国 15	英国 15	台湾 21	台湾 21	台湾 29	台湾 29	西独 60	西独 85	西独 85	西独 89	西独 89	西独 89
独	輸出額 183	輸出額 183	輸出額 398	輸出額 398	輸出額 509	輸出額 509	輸出額 550	輸出額 550	輸出額 953	輸出額 953	輸出額 1,121	輸出額 1,121
	仏国 22	仏国 22	仏国 52	仏国 52	仏国 59	仏国 59	仏国 63	仏国 97	仏国 97	仏国 108	仏国 108	仏国 108
	米国 19	伊国 19	伊国 37	英国 41	英国 41	英国 41	米国 56	米国 84	米国 84	米国 98	米国 98	米国 98
	蘭国 16	英国 16	伊国 34	伊国 34	伊国 38	伊国 38	英国 46	英国 75	英国 75	英国 82	英国 82	英国 82
	英国 16	蘭国 16	米国 34	米国 34	米国 38	米国 38	伊国 42	伊国 66	伊国 66	伊国 75	伊国 75	伊国 75
	伊国 14	ベルギー 14	蘭国 30	蘭国 30	蘭国 38	蘭国 38	蘭国 35	蘭国 58	蘭国 58	蘭国 70	蘭国 70	蘭国 70
国	輸入額 158	輸入額 158	輸入額 341	輸入額 341	輸入額 443	輸入額 443	輸入額 501	輸入額 501	輸入額 758	輸入額 758	輸入額 918	輸入額 918
	蘭国 20	仏国 20	仏国 40	仏国 40	仏国 48	仏国 48	仏国 48	仏国 66	仏国 66	仏国 80	仏国 80	仏国 80
	仏国 17	蘭国 17	蘭国 35	蘭国 35	蘭国 37	蘭国 37	蘭国 44	蘭国 65	蘭国 65	蘭国 76	蘭国 76	蘭国 76
	伊国 13	伊国 13	伊国 32	伊国 32	伊国 37	伊国 37	米国 43	米国 50	米国 50	米国 61	米国 61	米国 61
	英国 12	ベルギー 12	ベルギー 25	米国 25	米国 31	米国 31	英国 35	中国 48	中国 48	中国 61	中国 61	中国 61
	米国 11	英国 11	英国 23	ベルギー 23	ベルギー 29	伊国 29	伊国 33	伊国 43	伊国 43	伊国 51	伊国 51	伊国 51

Note: 2000年以降の中国は香港分を合わせた係数。

Source: UN, Yearbook of International Trade Statistics, IMF, DOT, 財務省「外国貿易概況」, BEA, SCB, Deutsche Bundesbank, Zahlungsbilanzstatistik.

B-10b アジア諸国(地域)の輸出先構成比の変化(%)

to	Developing Asia		China		Japan		US		EU		Others	
	1995	2005	1995	2005	1995	2005	1995	2005	1995	2005	1995	2005
日 本	45.5	48.4	5.0	13.5	—	—	27.3	22.5	15.9	14.7	11.3	14.3
東アジア	26.4	24.9	11.9	15.3	12.3	9.0	20.0	18.4	13.9	16.5	15.5	15.8
China	37.6	31.1	—	—	19.1	11.0	16.6	21.4	13.6	18.9	13.0	17.6
Hong Kong	9.6	9.4	33.3	45.0	6.1	5.3	21.8	16.1	15.3	14.5	13.9	9.8
Taiwan	40.4	35.0	0.3	21.8	11.8	7.7	23.7	15.2	12.7	11.7	11.0	8.5
Korea	23.9	17.6	7.0	21.8	13.0	8.5	18.5	14.6	13.3	15.4	24.3	22.2
東南アジア	35.7	40.3	2.7	8.4	13.9	11.3	18.7	14.8	14.7	13.2	14.2	12.0
Indonesia	25.9	33.5	3.8	7.8	27.1	21.1	11.5	15.2	15.2	12.0	14.0	14.1
Malaysia	37.8	39.1	2.6	6.6	12.5	9.3	20.8	19.7	14.4	11.7	12.0	13.5
Philippines	21.1	29.2	1.2	9.9	15.8	17.5	35.8	18.0	17.7	17.0	8.4	8.4
Singapore	43.5	53.1	2.3	9.5	7.8	6.0	18.3	11.5	13.9	13.3	14.3	6.5
Thailand	29.2	32.2	2.9	8.3	16.6	13.6	17.6	15.4	16.1	13.5	17.7	17.0
Viet Nam	28.8	20.1	6.4	9.0	26.0	13.6	3.0	18.3	12.6	16.9	23.2	22.1
India	20.2	21.7	0.9	6.6	7.0	2.4	17.4	16.7	27.5	22.3	27.0	30.3
Developing Asia	29.0	28.4	8.1	12.7	12.4	9.1	19.3	17.2	15.1	16.4	16.1	16.1

Note: Developing Asia は日本以外のアジア諸国。

Source IMF, DOT., ADB, Asian Development Outlook 2007; Statistical Appendix Table A11 Direction of exports

B-11 多国籍企業の企業内貿易と海外子会社の利潤率の動向(1982年~2000年)

	1982	1985	1990	1995	2000	2003	2004		1982	1985	1990	1995	2000	2003	2004
	(10億ドル)								(%)						
商品・サービス輸出総計	275	289	536	794	1,072	1,023	1,151		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
商品輸出のみ	211	216	389	575	772	713	808		76.7	74.7	72.6	72.4	72.0	69.8	70.1
米系親企業の海外子会社向け輸出	55	71	113	187	234	216	n.a.		20.1	24.7	21.0	23.6	21.8	21.2	n.a.
非米系米国子会社の海外親企業向け	27	28	42	66	81	100	n.a.		9.6	9.7	7.9	8.3	7.6	9.7	n.a.
米系多国籍企業の海外事業所売上総額	936	896	1,493	2,041	2,906	3,383	n.a.		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.a.
進出先での資材調達額	65	79	129	212	261	246	n.a.		6.9	8.8	8.6	10.4	9.0	7.3	n.a.
進出先での営業経費総額	721	659	1,065	1,379	1,989	2,290	n.a.		77.1	73.6	71.3	67.6	68.5	67.7	n.a.
従業員俸給支払分	112	102	185	241	311	343	n.a.		11.9	11.4	12.4	11.8	10.7	10.1	n.a.
純利益	29	36	66	95	152	193	233		3.1	4.0	4.4	4.7	5.2	5.7	n.a.
商品・サービス輸入総計	299	411	616	889	1,450	1,517	1,769		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
商品輸入のみ	248	338	498	749	1,224	1,261	1,473		82.7	82.3	80.9	84.3	84.5	83.1	83.3
米親親企業の海外子会社からの輸入	42	57	86	130	210	214	n.a.		14.1	13.7	13.9	14.6	14.5	14.1	n.a.
非米系米国子会社の親企業からの分	53	84	143	203	296	325	n.a.		17.8	20.4	23.2	22.8	20.4	21.4	n.a.
非米系事業所の米国内での売上総額	518	633	1,176	1,545	2,335	2,340	n.a.		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.a.
米国内での資材調達額	86	115	189	262	395	398	n.a.		16.5	18.2	16.0	17.0	16.9	17.0	n.a.
米国内での営業支払総額	431	512	982	1,257	1,887	1,873	n.a.		83.2	80.9	83.5	81.4	80.8	80.0	n.a.
従業員俸給支払分	62	80	164	206	332	345	n.a.		11.9	12.6	13.9	13.4	14.2	14.7	n.a.
純利益	2	7	4	30	57	71	105		0.4	1.2	0.3	2.0	2.4	3.1	n.a.

Note: 1) 米系多国籍企業の海外事業所売上高は、米国の輸出総額の3倍前後にのぼる。

2) 米系多国籍企業の海外利潤率は、割安な人件費負担を反映して、非米系企業の米国内事業所の利潤率を大幅に上回る。

Source: BEA, DOC, SCB, An Ownership-Based Framework of the US Current Account, Jan. 2006, Apr. 2002, Jan. 2001, Oct. 1995, <http://www.bea.doc.gov/bea/pub/0104cont.htm>

P-1a 日本が先行した世界スタグフレーションの沈静化と1990年代から続く日本に特有なデフレ状況(物価の対前年上昇率: %)

	71-	81-	91-	96-	01-													estimated			
	1980	1990	1995	2000	2005														1995	1996	1997
GDP deflators(一般物価水準): 消費者物価にない設備投資財物価を含む。																					
先進工業諸国	8.3	5.5	3.0	1.4	1.8		2.2	1.9	1.4	1.3	0.9	1.5	1.9	1.6	1.7	1.9	1.9	1.9	1.4	1.7	
日本	7.4	1.9	0.9	-0.7	-1.3		-0.6	-0.8	0.4	-0.1	-1.3	-1.7	-1.2	-1.5	-1.6	-1.1	-1.3	-0.9	-0.3	0.6	
米国	7.4	4.5	2.8	1.7	2.4		2.3	1.9	1.7	1.1	1.4	2.2	2.4	1.7	2.1	2.8	3.0	2.9	1.7	1.9	
ユーロ圏		6.4	3.7	1.7	2.2		2.7	2.9	1.5	1.6	0.9	1.5	2.7	2.6	2.1	1.9	1.9	1.7	1.8	1.8	
Germany		5.3	2.8	3.6	0.4	1.1		2.2	1.0	0.4	0.6	0.4	-0.6	1.2	1.4	1.1	0.9	0.7	0.3	0.8	1.0
Asian NIEs		-	5.7	5.3	1.9	0.6		3.7	4.3	3.6	3.6	-1.5	-0.6	1.6	0.8	0.0	0.7	-0.3	-0.5	-0.4	1.4
Consumer prices(消費者物価)																					
先進工業諸国	8.7	5.6	3.3	1.9	1.9		2.5	2.4	2.0	1.5	1.4	2.2	2.1	1.5	1.8	2.0	2.3	2.3	1.8	2.1	
日本	9.0	2.1	1.4	0.3	-0.5		-0.1	0.0	1.7	0.6	-0.3	-0.4	-0.8	-0.9	-0.2	0.0	-0.6	0.2	0.3	0.8	
米国	7.8	4.7	3.1	2.5	2.6		2.8	2.9	2.3	1.5	2.2	3.4	2.8	1.6	2.3	2.7	3.4	3.2	1.9	2.5	
ユーロ圏		6.2	3.7	1.6	2.2		2.9	2.2	1.6	1.1	1.1	2.1	2.4	2.3	2.1	2.1	2.2	2.2	2.0	2.0	
Germany		5.1	3.5	3.5	1.1	1.6		1.8	1.2	1.5	0.6	0.7	1.4	1.9	1.4	1.0	1.8	1.9	1.8	2.0	1.6
Asian NIEs		14.0	7.5	5.6	2.7	1.8		4.6	4.3	3.4	4.4	0.0	1.2	1.9	1.0	1.5	2.4	2.3	1.6	2.1	2.1
アジア途上国	10.5	7.1	11.1	5.0	3.0		12.8	8.2	4.9	7.7	2.4	1.8	2.7	2.0	2.5	4.1	3.6	4.0	3.9	3.4	
China		-	6.9	13.1	1.9	1.4		16.7	8.3	2.8	-0.8	-1.4	0.4	0.7	-0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	2.2	2.3
市場経済移行国		-	11.5	347.3	35.8	13.8		126.9	42.5	18.1	23.9	69.6	24.7	20.3	13.8	12.0	10.3	12.4	9.5	9.0	8.3
中東欧		-	183.0	30.2	11.3			74.5	37.3	26.3	15.9	37.0	34.5	17.7	9.5	8.4	9.1	11.7	9.2	10.9	10.1
ロシア		-	566.9	40.9	14.9			190.1	55.7	14.8	27.7	85.7	20.8	21.5	15.8	13.7	10.9	12.7	9.7	8.1	7.5

Note: 1) GDP Deflators は設備投資財物価を含み輸入物価の影響を排除する home made のデフレ・インフレ指標。2) アジア途上国の中心は中国。

Source: IMF, World Economic Outlook, 2004 April, 2005 September, 2006 April, 2007 April, Statistical Appendix Table 7, 8, and 10.

P-2c 産業別民営事業所数と従業員数(単位:1000/%)

旧産業分類	1986	1991	1996	2001	1986	1991	1996	2001	91-86	96-91	01-96	新産業分類	2001	2004	2001	2004	04-01
	事業所数(千)				構成比(%)								増減率			事業所数	
全産業	6,512	6,559	6,522	6,138	100.0	100.0	100.0	100.0	0.7	-0.6	-5.9	全産業	6,138	5,728	100.0	100.0	-6.7
農林漁業	17.4	17.6	18.9	19.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1.4	7.2	1.8	農林漁業	19.5	18.5	0.3	0.3	-4.8
鉱業	6.0	5.3	4.5	3.8	0.1	0.1	0.1	0.1	-12.0	-14.5	-16.6	鉱業	3.8	3.3	0.1	0.1	-12.7
建設業	576	603	647	607	8.8	9.2	9.9	9.9	4.6	7.4	-6.2	建設業	606.9	564.5	9.9	9.9	-7.0
製造業	874	857	772	651	13.4	13.1	11.8	10.6	-2.0	-9.9	-15.7	製造業	643.2	576.4	10.5	10.1	-10.4
公益事業	4	4	4	3	0.1	0.1	0.1	0.1	-1.0	3.2	-8.7	情報通信業	59.9	54.5	1.0	1.0	-9.1
運輸通信業	144	161	168	170	2.2	2.5	2.6	2.8	11.7	4.4	0.8	運輸業	138	130	2.2	2.3	-5.5
卸小売飲食業	3,046	2,921	2,829	2,599	46.8	44.5	43.4	42.3	-4.1	-3.1	-8.1	卸小売飲食業	2,672	2,429	43.5	42.4	-9.1
金融保険業	95	104	108	100	1.5	1.6	1.7	1.6	10.2	3.4	-7.3	金融保険業	96	86	1.6	1.5	-11.3
不動産業	257	286	291	289	3.9	4.4	4.5	4.7	11.4	1.7	-0.7	不動産業	327	316	5.3	5.5	-3.2
サービス業	1,492	1,601	1,680	1,696	22.9	24.4	25.8	27.6	7.3	4.9	1.0	サービス業	1,569	1,547	25.6	27.0	-1.4

Note: 1) 民営事業所のみを対象とするので国鉄・NTT 民営化に伴い事業所が増える時期がある。2) 2004年調査から産業分類が一部改訂された。

Source: 総務庁統計局「事業所・企業統計調査」

P-3 全国地域ブロック別の製造業の従業員数の推移(工業統計表ベース)

暦年	1970	1985	1990	2000	2005	1970	1985	1990	2000	2005	1970	1985	1990	2000	2005
	実数(10万人)					(1985年=100)					全国合計=100.0				
合計	116.8	108.9	117.9	97.0	85.5	107	100	108	89	79	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	2.69	2.19	2.47	2.23	1.9	123	100	113	102	88	2.3	2.0	2.1	2.3	2.3
北東北	1.99	2.70	3.31	2.88	2.4	74	100	123	107	89	1.7	2.5	2.8	3.0	2.8
南東北	6.54	7.85	8.72	7.33	6.5	83	100	111	93	82	5.6	7.2	7.4	7.6	7.5
関東内陸	10.1	11.7	12.8	11.2	10.2	87	100	110	96	87	8.6	10.7	10.9	11.5	11.9
関東臨海	29.4	25.9	25.3	19.2	15.4	113	100	97	74	59	25.2	23.8	21.4	19.8	18.0
東京	13.9	9.66	8.65	6.22	4.3	144	100	90	64	45	11.9	8.9	7.3	6.4	5.0
神奈川	7.88	7.25	7.17	5.24	4.4	109	100	99	72	61	6.7	6.7	6.1	5.4	5.1
東海	19.2	18.6	20.9	17.9	17.3	103	100	112	96	93	16.5	17.1	17.7	18.4	20.2
愛知	9.81	9.63	10.1	8.66	8.5	102	100	105	90	88	8.4	8.8	8.6	8.9	9.9
北陸	4.14	3.60	4.07	3.50	3.1	115	100	113	97	87	3.5	3.3	3.5	3.6	3.7
近畿内陸	5.05	4.58	5.20	4.43	4.0	110	100	114	97	87	4.3	4.2	4.4	4.6	4.7
近畿臨海	18.6	14.8	15.3	11.7	9.9	126	100	103	79	67	15.9	13.6	13.0	12.1	11.6
大阪	11.3	9.64	9.25	6.88	5.6	117	100	96	71	58	9.6	8.8	7.8	7.1	6.6
山陰	1.08	1.18	1.29	1.03	0.9	92	100	110	88	74	0.9	1.1	1.1	1.1	1.0
山陽	7.01	6.18	6.35	5.16	4.7	113	100	103	83	76	6.0	5.7	5.4	5.3	5.5
四国	3.46	3.28	3.50	2.83	2.4	105	100	107	86	73	3.0	3.0	3.0	2.9	2.8
北九州	5.46	4.95	5.42	4.76	4.2	110	100	109	96	85	4.7	4.5	4.6	4.9	4.9
南九州	2.06	2.94	3.30	2.94	2.7	70	100	112	100	91	1.8	2.7	2.8	3.0	3.1

Note: 1) 南東北は宮城、福島、山形、新潟。関東内陸は栃、群馬、茨、長野、梨。近畿内陸は滋、京、奈。北九州は福岡、長崎、大分、佐賀。2) 1970年の南九州は沖縄の係数は含まない。

Source: 通産省「工業統計表(産業編)」

P-4a 主要企業製造業の輸出比率(%)

会計年度	1970	1980	1985	1990	1995
Total	13.8	20.7	25.9	20.9	21.1
繊維	22.4	15.2	15.5	11.7	11.4
鉄鋼	21.7	29.2	27.9	17.2	20.3
工作機械	7.9	25.7	24.2	18.9	34.6
産業機械	10.6	27.9	30.2	19.8	21.1
重電機器	11.6	23.8	29.5	22.8	25.5
家庭電器	24.3	42.7	50.3	41.7	42.5
通信機器	10.7	22.7	28.2	21.1	18.1
自動車	22.9	48.9	54.6	42.9	37.9
造船	26.1	41.4	34.1	23.4	27.2
精密機械	26.1	56.7	61.1	51.2	52.7

Source: 日銀「主要企業経営分析」(1997年に廃刊)

P-4b 日本企業の海外生産比

会計年度	1980	1984	1986	1990	1996	2000	会計年度	2004	2005
海外進出企業	n.a.	7.2	10.3	15.1	21.8	24.2	海外進出企業	29.9	30.6
国内全法人	2.9	4.3	3.2	6.4	10.4	11.8	国内全法人	16.2	16.7
繊維	4.0	4.7	3.4	3.1	7.0	8.0	繊維	7.3	6.3
化学	1.4	2.0	2.7	5.1	9.1	11.8	化学	15.3	14.8
鉄鋼	3.4	8.1	5.4	5.6	10.8	14.0	鉄鋼	10.5	9.6
非鉄金属	4.1	4.9	1.5	5.2	10.0	9.4	非鉄金属	9.4	9.4
一般機械	1.8	2.6	3.7	10.6	10.4	10.8	一般機械	11.7	12.9
電気機械	6.3	11.8	8.1	11.4	16.5	18.0	電気機械	9.5	11.0
輸送機械	2.2	6.4	4.8	12.6	19.9	23.7	情報通信	33.1	34.9
精密機械	2.5	2.9	6.0	4.7	4.1	4.4	輸送機械	36.0	37.1

Note: 海外生産比=海外現地法人売上高/(海外現地法人売上高+国内法人売上高)

Source: 経済産業省「わが国企業の海外事業活動」<http://www.meti.go.jp/statistics/>

F-6 金融再生法にもとづく預金取扱い機関の不良債権開示の状況(単位:兆円)

決算期	1999.3				2001.3				2002.3				2003.3				2004.3				2005.3				2006.3			
	機 関 数	総 与 信 開 示 債 権	正 常 債 権	機 関 数	総 与 信 開 示 債 権	正 常 債 権	機 関 数	総 与 信 開 示 債 権	正 常 債 権	機 関 数	総 与 信 開 示 債 権	正 常 債 権	機 関 数	総 与 信 開 示 債 権	正 常 債 権	機 関 数	総 与 信 開 示 債 権	正 常 債 権	機 関 数	総 与 信 開 示 債 権	正 常 債 権	機 関 数	総 与 信 開 示 債 権	正 常 債 権				
主要銀行小計	17	358	22	336	351	20	331	327	28	299	287	21	267	283	14	269	259	8	252	266	5	262	11					
都市銀行	9	280	14	266	267	13	254	250	22	229	241	18	223	225	12	214	218	6	211	224	4	220	5					
長期信用銀行	1	28	2.1	25	30	3.3	27	35	2.7	32	8	0.4	7	6	0.2	6	6	0.2	6	7	0.1	7	2					
信託銀行	7	51	5.4	45	45	3.3	42	42	3.8	38	39	2.6	37	39	1.8	37	35	0.6	34	35	0.6	34	4					
地域銀行小計	114	193	12	181	187	14	173	185	15	170	187	15	173	186	13	173	187	10	176	191	9	183	112					
地方銀行	63	144	8	135	141	10	131	140	11	130	139	11	128	138	9	129	140	8	133	144	6	137	64					
第二地銀	51	50	3.6	46	46	3.8	42	45	4.0	41	44	3.9	40	43	3.2	40	41	2.6	38	42	2.2	40	47					
全国銀行合計	131	551	34	517	537	34	503	512	43	469	475	35	439	456	27	429	446	18	428	457	13	444	123					
協組金融機関	772	136	9	127	96	9	87	96	9	86	95	9	85	93	8	85	91	7	84	90	6	84	480					
信用金庫	393	76	7	70	75	7	68	75	8	67	75	7	67	73	7	66	71	6	65	70	5	65	293					
信用組合	289	14	1.7	12	13	2.1	11	12	1.5	10	10	1.6	9	10	1.3	9	10	1.2	9	10	1.1	9	173					
合 計	903	649	43	607	626	43	583	608	52	555	569	45	525	548	35	514	537	25	512	548	20	528	603					

Note: 1) 金融庁の公表する金融再生法開示債権 2) 新生銀, あおぞら銀など, この間経営破綻して再建中であった金融機関の分は, 当該期間, 除外してある。
Source: 金融庁ホームページ <http://www.fsa.go.jp/news/news.html/> 全銀協会ホームページ=<http://www.zenginkyo.org.jp/stat/index.html>

F-7a 平成金融恐慌期における金融機関の破綻と預金保険機構の資金援助額の推移(単位は億円)

年度	件数	援助金額	金銭贈与	資産買取	主な破綻金融機関
1992	2	280	200		
1993	2	459	459		
1994	2	425	425		東京協和信用組合, 安全信用組合
1995	3	6,008	6,008		兵庫銀行
1996	6	14,060	13,160	900	木津信用組合
1997	7	3,955	1,524	2,391	阪和銀行
1998	30	53,556	26,741	26,815	拓銀, 福徳銀行・なわ銀行, 朝銀大阪信組
1999	20	59,418	46,374	13,044	長銀, みどり銀行
2000	20	60,075	51,574	8,501	日債銀, なみはや銀, 幸福銀, 京都みやこ信組
2001	37	20,482	16,418	4,064	東京相和銀行, 新潟中央銀行
2002	51	31,136	23,187	7,949	信用組合関西興銀, 朝銀近畿信組
2003~	0				
合計	180	249,733	186,070	63,663	

Note: 1) 資金援助総額は, 「金銭贈与」, 「資産買取」のほかの「その他」を含む合計
2) 金銭贈与額は, 事後の減額等措置分についての修正済みの係数
3) 金融機関例示は都下2信組と阪和銀行を除き, 援助金額が3千億円以上のケースのみ
Source: 預金保険機構

F-7b 平成金融恐慌期における預金保険機構の資金援助額(億円)の業態別内訳(1992-2002年度)

業 態 別	資金援助 総件数	金銭贈与		資産買取		貸付		債務引受	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全 体	180	176	186,154	167	63,663	1	80	1	40
全額保護下	169	166	177,887	167	63,663	0		1	40
銀行	20	16	123,272	17	45,758	1	80	1	40
全額保護下	17	14	117,372	17	45,758	0		1	40
信用金庫	27	27	9,730	25	5,500	0		0	
全額保護下	25	25	9,270	25	5,500	0		0	
信用組合	133	133	53,152	125	12,406	0		0	
全額保護下	127	127	51,245	125	12,406	0		0	

Source: 預金保険機構

F-8a 90年代と21世紀初めのジャパン・マネー/邦銀の凋落: BIS報告銀行の対報告外地域向け/オフショア向け債権残高比較(10億\$)

	債権残高				構成比(%)				債権残高				構成比(%)				債権残高				構成比(%)			
	総額				日本				日本				日本				日本				日本			
	日本	米国	独国	独国	日本	米国	独国	独国	日本	米国	独国	独国	日本	米国	独国	独国	日本	米国	独国	独国	日本	米国	独国	独国
全発展途上国向け	1,055	173	16.4	12	17	1,049	103	9.8	11	20	2,861	128	4.5	13	10									
東欧・旧ソ連圏	117	4	3.3	10	41	111	3	2.6	5	43	923	14	1.5	4	14									
ロシア	69	1	1.2	11	43	48	1	1.1	3	53	117	6	5	8	27									
中南米	251	15	6	24	13	275	11	4	22	14	655	13	2	20	4									
アジア	389	124	32	8	12	271	65	24	8	16	932	88	9	17	9									
タイ	69	38	54	6	11	28	13	46	3	16	51	15	29	13	8									
韓国	103	24	23	10	10	61	13	21	11	12	287	19	6	23	7									
インドネシア	59	23	40	8	10	41	12	31	8	19	54	8	15	10	17									
マレーシア	29	20	68	8	20	18	6	33	8	14	89	7	8	14	6									
中国	58	19	32	5	13	47	12	25	3	15	155	22	14	11	8									
台湾	25	3	12	10	12	20	3	13	6	10	90	7	8	19	3									
オフショアセンター	724	232	32	5	17	571	162	28	8	14	1,734	320	18	7	12									
ケイマン島	157	49	31	7	22	197	75	38	9	13	718	211	29	8	13									
香港	222	87	39	4	14	112	36	32	4	13	344	31	9	7	4									
シンガポール	211	65	31	2	18	98	21	21	2	16	194	24	12	13	13									

Note: 1) 在外支店の勘定を含む。2) 東南アジア諸国向け資金にはオフショア経由分もある。
Source: BIS, Quarterly Review, June 2006, Consolidated Foreign Claims of Reporting Banks on Individual Countries,(Table 9D).

F-8b 機関投資家が保有する金融資産総額（B\$）と保険会社、年金基金、投資会社保有資産のGDP比率（百分比）

	1980	1985	1990	1995	2000	2001	1980	1985	1990	1995	2000	2001
	機関投資家保有金融資産総額の対GDP比(%)						各国投資会社保有金融資産総額の対GDP比(%)					
Japan	n.a.	n.a.	81.7	88.6	97.8	94.7	n.a.	n.a.	13.1	8.8	11.2	9.5
USA	68.3	97.4	127.4	151.8	198.7	191.0	5.3	12.4	21.0	36.8	65.6	65.4
Britain	50.1	90.2	114.5	162.8	212.8	190.9	6.4	11.0	12.9	21.4	31.2	27.5
Germany	16.9	24.3	36.5	45.3	79.8	81.0	2.9	5.3	9.0	15.0	37.9	36.4
	各国保険会社保有金融資産の対GDP比(%)						各国年金基金保有金融資産総額の対GDP比					
Japan	n.a.	n.a.	36.2	55.8	60.3	60.3	n.a.	n.a.	12.7	15.2	18.5	18.5
USA	24.1	27.9	34.6	37.9	40.7	40.5	26.1	41.2	46.1	57.1	69.3	63.0
Britain	28.0	43.0	46.6	73.3	102.9	97.1	24.4	47.7	55.0	68.2	78.7	66.4
Germany	16.9	22.8	24.4	27.6	38.6	41.3	2.2	3.2	3.1	2.7	3.3	3.3

Note: 1) 各国間で算定基礎が異なり厳密な比較はできない。為替相場の変動は\$換算資産総額は実勢と異なる変化を示す。

2) 年金基金の日本の係数はOECDの以前の公表資料と違う。OECD, Financial Market Trends, 71, Nov. 1998, p.55.

Source: OECD, Institutional Investors Funds.

F-8c 個人金融資産の構成比（2001年末）

	構成比 (%)						個人金融資産総額	(円換算)	1人当たり円換算額
	現金・預金	債券	投資信託	株式・出資金	保険・年金	その他			
日本	54	5	2	7	27	4	1,461兆円	1,461兆円	1,148万円
米国	11	10	13	34	30	3	32.4\$	(4,257兆円)	1,494万円
独国	34	10	12	13	29	1	3.7€	(430兆円)	523万円
英国	24	2	5	14	52	3	2.8£	(545兆円)	909万円

Note: 1) 上記「保険・年金」は保険・年金準備金のこと。 2) 円換算は、同年の為替相場による。

Source: 「にぎんクォーター」2003年春季号。http://www.boj.or.jp/type/exp/seisaku/img/exp/hikaku2.gif

F-9a 各国財政収支と債務残高

	JAPAN (会計年度)				USA (会計年度)				* Germany (暦年)			
	歳出/GDP	収支/GDP	収支/GDP	長期債務/GDP	歳出/GDP	収支/GDP	収支/GDP	長期債務/GDP	歳出/GDP	収支/GDP	収支/GDP	長期債務/GDP
1973	12.7	1.5	0.2	8.0	19.5	-3.1	-0.6	27.3	13.3	-2.8	-0.4	6.2
1975	13.7	-22.4	-3.1	12.6	23.6	-23.3	-5.5	27.1	15.2	-21.1	-3.2	9.4
1980	17.7	-31.2	-5.5	33.9	22.1	-12.5	-2.8	26.1	14.6	-12.8	-1.9	15.2
1985	16.3	-21.4	-3.5	47.1	23.0	-22.4	-5.2	38.0	14.1	-8.9	-1.2	20.9
1990	15.8	-7.0	-1.1	46.3	21.8	-17.7	-3.9	50.1	15.7	-12.6	-2.0	21.5
1995	15.5	-28.0	-6.6	60.6	20.7	-10.8	-2.2	58.7	13.2	-10.9	-3.2	21.6
96	15.6	-27.6	-6.8	64.4	20.3	-6.9	-1.4	59.1	12.7	-17.2	-3.3	23.0
97	15.5	-23.5	-5.6	68.7	19.6	-1.4	-0.3	57.5	12.1	-14.4	-2.6	24.1
98	17.0	-40.3	-6.9	79.5	19.1	4.2	0.8	56.4	12.1	-12.4	-2.2	24.7
99	18.0	-42.1	-8.3	87.3	18.6	7.4	1.4	54.8	12.5	-10.7	-1.5	35.6
2000	17.4	-36.9	-7.7	95.6	18.4	13.2	1.6	51.9	12.0	-9.8	1.3	34.1
01	16.9	-35.4	-6.4	102.6	18.5	6.9	-0.4	50.4	11.7	-9.4	-2.8	32.2
02	16.8	-41.7	-8.2	107.7	19.4	-7.9	-3.8	51.6	11.8	-12.8	-3.7	32.4
03	16.4	-42.8	-8.0	104.8	20.0	-17.5	-5.0	54.1	12.1	-15.0	-4.0	33.9
04	17.2	-42.1	-6.3	112.9	19.8	-18.0	-4.7	55.6	11.5	-11.4	-3.7	35.1

Note: *1990年までは西独、91年からは統一ドイツ。

Source: 日銀「比較統計」、OECD, Main Economic Indicators.

F-9b 国民所得に対する租税・社会保障負担率の各国比較(%)

	JAPAN			USA			Germany		
	国税+地方税負担(a)	社会保険負担(b)	(a)+(b)(c)	国税+地方税負担(a)	社会保険負担(b)	(a)+(b)(c)	国税+地方税負担(a)	社会保険負担(b)	(a)+(b)(c)
1970	18.9	5.4	24.3	27.5	5.5	33.0	26.3	14.4	40.7
1980	22.2	9.1	31.3	25.4	7.4	32.8	29.2	19.7	48.9
1985	24.0	10.4	34.4	23.3	8.2	31.5	28.1	20.4	48.5
1990	27.6	10.6	38.2	25.1	8.7	33.8	26.5	19.5	46.0
91	26.5	10.6	37.1	24.9	9.0	34.2	29.5	22.3	51.8
92	24.9	11.1	36.0	24.8	9.0	33.8	30.6	23.0	53.7
93	24.6	11.3	35.9	25.2	9.0	34.2	31.0	24.1	55.1
94	23.7	11.6	35.3	25.8	9.1	34.9	31.4	25.0	56.4
1995	23.4	12.5	35.9	25.9	9.0	34.9	31.2	25.1	56.3
96	23.4	12.5	35.9	26.5	8.8	35.3	29.8	26.0	55.8
97	23.5	12.8	36.3	26.9	8.7	35.6	29.2	26.4	55.6
98	23.0	13.2	36.2	27.2	8.7	35.9	29.7	25.9	55.6
99	22.6	13.3	35.9	27.2	8.7	35.9	31.0	25.7	56.7
2000	23.3	13.3	36.6	27.6	8.6	36.2	31.2	25.2	56.4
01	23.3	14.1	37.4	26.6	8.8	35.4	29.9	25.0	54.9
02	21.9	14.3	36.2	23.8	8.8	32.6	28.9	24.8	53.7
03	21.2	14.1	35.3	23.1	8.7	31.8	28.6	24.7	53.3

Note: 1) 社会保障負担以外は大蔵省調べ。日は年度、他は暦年ベース。

2) 米国の国税は連邦税、旧西独・ドイツは連邦税と州税の計。

Source: 財務省「財政統計」、OECD National Accounts, OECD Revenue Statistics

L-1 国勢調査にもとづく戦後日本社会の階級・階層構成の推移(単位:千人/%)

＼国勢調査年次		1950	1960	1970	1980	1985	1990	1995	2000	2005
労働力人口		36,309	44,028	52,823	57,231	60,391	63,658	66,782	66,098	65,462
就業者人口		35,575	43,691	52,110	55,778	58,357	61,679	63,904	62,894	61,513
A	資本制管理階層	1,399	2,458	4,285	5,447	5,612	6,422	6,371	5,544	5,479
B	国防・警察・保安職員	337	495	646	772	820	870	956	1,019	1,044
C	自営業と家族従業者(5)	20,776	18,931	16,295	13,694	12,100	10,742	9,832	8,751	8,393
家族従業者		12,248	10,801	8,438	6,352	5,276	5,105	4,103	3,499	3,132
D	雇用労働者階層	13,967	22,466	31,997	37,708	41,405	45,428	47,848	48,719	47,718
総数		6,029	10,180	12,831	13,706	14,359	15,210	15,011	14,452	13,491
建設労働者		2,730	4,382	6,843	8,496	9,524	10,695	11,287	11,284	11,017
販売従業者		727	1,816	3,161	4,411	5,208	5,902	6,304	6,895	6,497
サービス職業従業者		764	1,619	2,146	2,376	2,438	3,034	3,644	4,101	4,730
専門技術職業従業者		1,337	1,787	2,825	4,003	5,329	6,055	6,772	7,264	7,308
E	完全失業者	734	337	712	1,453	2,033	1,916	2,878	3,205	3,950

Note: 1)(1)は「職業小分類」にいう、〈役員+管理的職業雇用者のうち「その他の管理的職業従事者」〉、(3)は「雇人のある業主」、(5)は「雇人のない業種+家族従業者+家族内職者-自営保安業主-自営保安業家族従業者」の係数。
 2)ただし、50年調査は小分類項目「役員」がないので、上記(1)は〈管理的公務員-管理的公務員以外の管理的職業従事者〉の係数。
 3)50年調査の「事務従事者」に含まれる「郵便・通信」の現業職種は、「運輸通信従事者」に移してある。

L-2a 日本の質労働の基本指標

暦年	雇用指数		短時間(35時間未満)雇用者動向		賃金上昇率		労働分配率		労働時間			雇用保険受給状況							
	常用	雇用指数	雇用者数	雇用者比率	名目	実質	春闘	人件費/	全産業	製造業	資格	受給							
	指数	(万人)	男子	女子	全産業	賃率	賃率	全産業	所定	所定	決定	前年	受給						
	(2000年=100)		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ヶ月当たり時間)	(ヶ月当たり時間)	(件)	(%)	(千人)						
1985	86.9	107.7	138	333	5.1	22.0	3.1	1.1	5.0	49.1	57.1	175.8	14.8	179.7	18.4	148	-5.0	639	2.3
1986	87.5	108.4	151	352	5.5	22.7	2.3	2.6	4.6	50.8	58.0	175.2	14.4	178.2	17.1	153	3.8	660	2.4
1987	88.1	107.0	141	365	5.1	23.1	2.0	1.8	3.6	48.8	56.9	175.9	14.8	179.1	17.5	147	-4.1	672	2.4
1988	89.5	108.1	148	386	5.3	23.6	3.8	3.2	4.4	46.5	52.7	175.9	15.7	181.1	19.7	130	-11.9	565	2.0
1989	91.8	110.5	169	432	5.9	25.2	4.2	1.3	5.2	46.7	55.9	174.0	15.8	179.3	20.0	121	-6.5	516	1.7
1990	94.8	113.4	221	501	7.5	27.9	-	-	5.9	47.1	53.5	171.0	15.6	176.6	19.7	118	-3.0	484	1.6
1991	97.8	116.2	252	550	8.3	29.3	4.4	1.4	5.7	48.7	56.6	168.0	14.6	173.2	18.4	121	2.7	486	1.5
1992	99.0	117.0	276	592	8.9	30.6	1.3	-0.1	5.0	51.3	54.9	164.3	12.4	168.1	14.4	138	14.3	544	1.7
1993	101.0	116.2	306	623	9.8	31.7	0.6	-0.5	3.9	52.7	58.0	159.4	11.1	163.4	12.0	161	16.2	667	2.0
1994	101.1	113.6	320	647	10.2	32.4	1.5	1.3	3.1	51.4	57.5	158.7	11.0	163.1	12.1	170	5.7	773	2.3
1995	100.6	111.4	264	632	8.4	31.5	0.9	1.3	2.8	50.5	57.1	159.1	11.4	163.9	13.3	183	7.7	825	2.4
1996	100.2	109.0	324	692	10.2	33.9	1.6	1.5	2.9	50.1	56.8	159.9	12.1	165.8	14.8	180	-1.4	842	2.5
1997	100.8	107.8	368	746	11.5	35.8	0.9	-1.3	2.9	50.1	59.2	158.3	12.5	165.5	15.9	194	7.3	899	2.6
1998	101.3	105.9	357	756	11.2	36.3	-1.7	-1.8	2.7	52.0	54.9	156.6	11.4	162.7	13.5	222	15.7	1,053	3.1
1999	100.8	102.8	364	773	11.5	37.4	-1.2	-0.6	2.2	50.2	60.2	153.5	11.1	161.9	13.5	222	-0.9	1,073	3.2
2000	100.0	100.0	298	754	9.4	36.1	0.1	0.9	2.1	48.4	60.3	154.9	11.6	164.7	15.4	216	-2.8	1,038	3.1
2001	99.1	97.0	376	829	12.0	39.3	-2.0	-0.7	2.0	50.4	60.5	153.6	11.1	162.3	13.8	233	8.0	1,092	3.1
2002	97.6	92.2	376	835	12.1	39.7	-2.7	-2.0	1.7	47.3	54.8	153.4	11.6	164.7	15.8	240	3.0	1,095	3.1
2003	96.4	89.3	397	861	12.8	40.7	-0.9	-0.7	1.6	46.0	59.5	154.4	12.2	166.7	17.3	209	-12.7	889	2.5
2004	96.7	88.4	380	857	12.3	39.9	-0.3	-0.3	1.7	44.5	57.1	152.8	12.4	167.1	17.7	193	-7.9	708	2.0
2005	97.2	88.5	384	882	12.3	40.6	0.7	1.0	1.7	44.0	58.7	152.8	12.6	167.3	17.9	184	-4.7	637	1.8
2006	97.8	89.4	340	865	10.8	39.0	0.1	-0.2	1.8	43.4	58.3	152.4	12.4	166.8	17.7	184	-4.7	593	1.6

Note: 「労働分配率」は、財務省「法人企業統計」の資本金10億円以上企業の「従業員給与」額の「付加価値」額に占める割合。
 Source: 「総務省『労働力調査年報』、厚生労働省『毎月労働統計調査』、厚生労働省『失業保険事業統計』。財務省「法人企業統計」。
www.mhlw.go.jp/tokei

L-2b 雇用者の雇用形態別動向(1990~2007年)

(単位:万人)

暦年	1985	1990	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
正規職員・従業員	3,343	3,488	3,794	3,688	3,630	3,640	3,489	3,444	3,410	3,374	3,411	3,483
非正規職員・従業員	499	710	1,173	1,225	1,273	1,360	1,454	1,500	1,564	1,610	1,677	1,731
パート・アルバイト	-	-	986	1,024	1,078	1,152	1,053	1,089	1,096	1,120	1,125	1,165
派遣社員	-	499	710	187	201	33	46	46	85	106	128	132
契約社員・嘱託・その他	-	-	-	162	163	163	355	365	383	384	424	434
合計(役員を除く雇用者)	4,259	4,690	4,967	4,913	4,903	4,999	4,940	4,948	4,975	5,007	5,088	5,213
非正規雇用者比率(%)	11.7	15.1	23.6	24.9	26.0	27.2	29.4	30.3	31.4	32.2	33.0	33.2

Note: 年平均値。ただし07年は第2四半期の平均値、01年以前は2月調査。
 Source: 総務省「労働力調査詳細結果」。総務省「労働力調査特別調査報告」。<http://www.sata.go.jp/data/roudou>

L-3a ミドル換算(名目と¥購買力平価換算)比較で見た日米独の製造業男女平均時給賃金比較の推移

暦年	Japan			US			Germany				
	円 ¥	米ドル換算		米ドル \$-(c)	対日格差		DM later C	ドル換算		対日格差	
		\$-(a)	\$-(b)		a/c	b/c		\$-(e)	a/e	b/e	
1960	109	0.30		2.26	13.3		2.62	0.62		48.4	
1970	336	1.07	1.55	3.35	31.8	46.3	5.96	1.63	65.4	95.1	
1980	1,194	6.05	5.36	7.27	83.3	73.7	13.18	7.25	83.5	73.9	
1985	1,440	7.00	7.65	9.54	73.4	80.1	16.20	4.75	147.5	161.1	
1990	1,993	13.76	10.22	10.83	127.0	94.4	20.07	12.41	110.8	82.3	
1995	2,383	25.36	14.02	12.37	205.0	113.3	25.48	17.79	142.5	78.8	
1999	2,465	21.63	15.22	13.90	155.6	109.5	27.53	15.00	144.3	101.5	
2000	2,469	22.91	15.93	14.32	160.0	111.3	27.78	14.41	158.9	110.5	
2005	2,530	22.95	19.76	16.56	138.6	119.3	16.40	19.87	115.5	99.5	
2006	2,532	21.77	20.42				17.40	21.83	99.7	93.5	
性格 規模 備考	実労働時間あたりの賃金 従業員30人以上事業所 残業手当含む			時間あたり支払労働 全規模			時間あたり支払労働 従業員10人以上事業所 フルタイムのみ				

Notes: 1)日本の\$-a欄は名目ドル換算,\$-b欄は購買力平価ドル換算。2)2001年以降のドイツ時給はユーロ表示。
3)各国の時給算定基準の相違から、国際比較は厳密なものとはいえない。
Source: ILO, Bulletin of Labour Statistics, (<http://laborsta.ilo.org/cgi-bin/brokerv8.exe>)
厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」

L-3b アジア諸国の製造業生産労働者の月額賃金と対日賃金(千円)格差(%)の推移

暦年	1980	1985	1990	1994	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	
Korea	1000won	147	270	591	1,023	1,124	1,602	1,702	1,907	2,075	2,280	2,388	2,523
	円換算	54,728	73,912	121,023	130,046	137,065	152,622	160,325	191,006	201,856	235,882	257,056	307,258
	対日格差	24.3	26.9	37.6	37.4	38.3	41.1	43.5	52.5	54.7	62.0	67.5	79.7
Taiwan	T-Doller	8,040	12,697	22,048	30,727	32,411	38,792	38,277	38,208	39,268	40,611	41,751	n.a.
	in Yen	50,614	75,886	104,410	118,671	115,102	133,835	137,643	137,542	132,247	131,433	143,220	n.a.
	per JPN	22.5	27.6	32.4	34.1	32.2	36.0	37.3	37.8	35.8	34.6	37.6	n.a.
Singapore	S-Doller	443	730	1,395	1,995	2,157	3,036	3,117	3,154	3,265	3,350	3,495	3,618
	円換算	46,915	79,129	107,877	133,482	143,160	189,803	211,511	220,724	217,242	214,375	231,516	264,804
	対日格差	20.8	28.8	33.5	38.4	40.0	51.1	57.3	60.7	58.8	56.4	60.8	68.6
Thailand	baht	1,264	2,826	3,357	4,229	4,994	5,839	6,065	6,595	6,432	n.a.	n.a.	n.a.
	in Yen	13,974	24,814	19,025	17,182	18,854	15,689	16,595	19,238	17,973	n.a.	n.a.	n.a.
	per JPN	6.2	9.0	5.9	4.9	5.3	4.2	4.5	5.3	4.9	n.a.	n.a.	n.a.
China	yuan	64	96	172	357	431	729	815	917	1,041	1,169	1,313	1,497
	円換算	9,670	7,796	5,222	4,232	4,851	9,492	11,964	13,879	14,584	15,276	17,664	21,838
	対日格差	4.3	2.8	1.6	1.2	1.4	2.6	3.2	3.8	3.9	4.0	4.6	5.7
日本企業 月額賃金	30人以上 5人以上	245 225	300 275	352 322	371 348	391 358	407 371	406 369	402 364	411 369	420 380	420 381	425 386

Note: 1)日本の賃金は従業員30人以上の事業所(上段)と5人以上の事業所(下段)の係数。2)対日格差は、日本を100とする指数値。
3)日中の名目賃金格差が80年代～90年代にかくも拡大した要因は円高と人民元切下げが同時進行したことによる。表B-1と対照せよ。
Source: ILO 統計および厚生労働省資料による。<http://laborsta.ilo.org/cgi-bin>を見よ。台湾は www.stat.gov.tw/main.html を見よ。

L-4 Dore「株主天下」への軌跡

前・今回の景気回復・上昇期比較	1986-1990年増加率(%)						2001-2005年増加率(%)					
	非製造業			製造業			非製造業			製造業		
	全企業	大企業	小企業	全企業	大企業	小企業	全企業	大企業	小企業	全企業	大企業	小企業
売上高(1社当たり)	26.7	-0.6	13.5	24.7	10.0	3.3	5.0	5.7	-1.8	24.6	14.0	1.1
付加価値(1社当たり)	31.3	-2.0	25.6	29.8	16.9	13.3	5.3	5.8	-7.6	12.6	10.3	-2.3
役員給与+賞与(役員1人当たり)	21.7	21.3	21.1	19.0	23.7	17.2	-6.3	96.4	-10.0	0.2	98.5	-2.8
従業員給与(従業員1人当たり)	15.8	14.3	15.8	19.5	21.8	16.1	-5.7	-7.7	-8.1	-3.7	1.1	-1.8
配当(1社当たり)	32.0	-14.4	30.8	43.0	19.5	3.4	122.6	149.3	359.2	254.1	193.8	63.3
売上高経常利益率(90年と05年)	2.0	2.5	1.7	4.3	5.3	2.2	2.8	4.4	0.9	5.0	6.2	0.8

Note: 1)大企業は資本金10億円以上企業。従業員数は80年代平均で約700万人、2000年代も約700万人。
2)小企業は資本金1千万円未満企業。従業員数は80年代平均で約1000万人、2000年代で約600-700万人。
3)売上高経常利益率だけは、1990年と2005年の係数。ほかは全て、1986年対比、2001年対比の1990年および2005年の単純増加率(%)
Source: 財務省「法人企業統計年報」。http://www.fabnet2.mof.go.jp/nfbsys/Nennhou_oy.htm
原典: Ronald Dore「誰のための会社にするか」岩波新書1025(2006年刊)p.152。

E-1 バブル期とバブル崩壊以後の資本金規模別企業の財務比率(資本金規模の単位は百万円)

資本金規模別	総資本経常利益率				手元流動性比率				自己資本比率				総資本経常利益率				手元流動性比率				自己資本比率			
	~	10	100	1000	~	10	100	1000	~	10	100	1000	~	10	100	1000	~	10	100	1000	~	10	100	1000
	10	100	1000	~	10	100	1000	~	10	100	1000	~	10	100	1000	~	10	100	1000	~	10	100	1000	~
1985	2.3	4.5	4.2	4.9	11.9	12.4	12.0	14.5	15.2	20.6	21.6	30.4	1.6	2.3	2.1	3.1	9.2	11.4	11.3	7.8	10.7	12.4	10.2	17.2
86	1.7	3.7	3.9	3.8	13.3	13.9	12.7	17.1	14.8	22.2	23.5	32.4	1.8	2.4	2.2	3.2	9.6	11.6	13.7	9.8	10.3	13.3	10.0	17.8
87	2.8	4.5	5.2	4.9	13.9	14.3	12.7	19.3	17.8	21.6	22.4	34.1	1.9	3.0	2.8	3.2	12.1	12.3	12.7	11.0	9.0	11.5	10.8	17.7
88	4.2	5.3	5.9	6.1	14.1	14.0	12.6	19.7	16.1	21.6	22.9	35.7	3.2	3.1	3.2	3.1	9.5	13.3	12.3	13.1	10.5	11.4	11.1	18.2
89	4.4	5.4	5.7	6.1	17.7	14.0	12.0	20.1	18.7	21.0	23.4	37.4	3.3	3.2	2.7	2.9	11.1	13.1	12.4	14.0	12.3	11.0	10.2	18.2
1990	3.5	4.9	5.4	5.5	12.4	13.5	11.6	19.0	16.9	21.2	23.3	37.3	3.0	2.8	2.4	2.8	10.9	12.4	12.1	14.5	11.4	12.4	9.9	18.2
91	3.4	4.0	4.1	4.2	13.2	12.6	10.7	18.1	16.4	21.5	25.3	37.8	2.3	2.5	1.8	2.4	10.5	12.3	11.7	13.2	10.0	12.7	10.3	18.1
92	1.0	3.1	3.2	2.9	13.3	14.9	10.8	18.3	16.7	21.5	25.0	38.6	1.6	2.0	1.4	1.9	11.3	12.2	9.9	12.4	11.4	11.5	11.2	18.2
93	-0.7	2.0	2.5	2.3	14.2	13.9	10.2	18.6	16.4	21.6	24.6	39.7	0.7	1.6	1.2	1.6	11.0	13.4	10.2	12.2	12.0	11.3	11.2	18.9
94	-0.1	2.3	2.8	2.9	14.3	14.3	11.2	18.5	16.4	22.4	24.4	40.3	0.3	1.5	1.3	1.6	11.3	12.4	10.1	11.3	8.0	10.7	10.9	19.2
1995	0.4	2.3	3.1	3.7	14.5	13.9	10.4	17.7	7.9	21.5	25.7	40.8	0.4	1.7	1.4	1.7	10.2	12.3	9.1	10.3	5.8	11.3	9.7	19.2
96	0.8	2.8	3.7	4.1	13.7	13.8	9.9	16.3	8.6	22.5	25.8	41.6	0.7	1.4	1.6	1.8	10.0	13.5	9.2	9.8	9.8	11.0	11.1	19.8
97	2.1	2.9	3.6	3.8	12.8	14.0	10.1	15.7	15.3	22.6	28.0	42.2	0.6	1.4	1.5	1.8	10.4	12.0	9.1	9.3	9.1	9.7	10.6	19.8
98	-0.8	1.6	2.5	2.7	14.0	16.6	10.2	16.3	10.9	27.9	28.1	42.7	-0.1	1.0	1.5	1.8	11.8	11.9	8.9	9.9	8.6	5.1	13.2	20.7
99	-1.4	2.1	3.5	3.3	14.0	14.3	10.8	15.9	5.0	25.1	30.9	43.4	-0.4	1.5	2.2	2.2	10.4	12.4	9.3	10.0	9.4	11.2	15.0	22.9
2000	1.1	3.2	4.4	4.4	14.6	17.4	10.2	13.1	11.1	31.6	30.7	43.9	0.6	2.0	2.6	2.5	11.4	12.4	8.7	8.6	9.5	17.8	16.5	24.5
01	1.2	2.4	2.8	2.7	13.2	16.2	11.7	11.5	10.9	27.4	32.2	44.3	0.7	1.8	2.3	2.4	11.5	12.7	8.9	7.6	7.6	16.1	18.3	24.3
02	-0.1	2.0	3.1	3.7	16.1	16.4	12.0	10.6	7.1	29.9	35.1	44.7	-0.6	1.9	2.6	2.8	13.2	13.5	8.6	7.4	10.8	21.1	20.0	25.7
03	2.0	2.5	4.6	4.3	14.3	15.0	10.7	10.2	11.7	31.3	35.3	46.1	0.7	2.0	3.1	3.1	10.8	12.5	7.7	7.3	3.5	21.1	21.4	28.0
04	2.8	3.5	5.4	5.4	13.6	14.9	10.4	9.8	13.2	32.9	37.7	47.6	0.8	2.4	3.2	3.5	10.6	12.7	9.6	7.3	11.3	20.8	24.4	29.9
2005	1.2	4.1	5.1	6.0	15.4	14.6	8.6	9.1	16.2	31.1	36.9	48.8	1.2	2.9	3.6	3.9	11.4	12.4	7.7	7.2	9.3	20.3	22.0	32.0
06	2.7	3.4	5.7	6.4	13.3	16.7	9.6	8.5	11.2	36.5	37.2	48.6	0.6	2.6	3.7	4.2	10.5	12.7	9.4	6.9	9.7	26.1	26.1	32.4

Note: 手元流動性比率 = (現・預金 + 有価証券) × 100 ÷ 売上高。Source: 財務省「法人企業統計」

E-2a 主要企業と中小企業および零細企業(製造業)の資産・負債構成(使用総資本を100とする百分比)

年 度		1975	1980	1985	86	87	88	89	1990	1995	2000	2005	
中小企業	固定資産	有形固定資産	28.6	28.6	29.5	29.2	29.7	30.6	28.8	30.2	35.2	35.0	33.0
		土地	7.5	7.6	8.6	9.2	9.6	10.1	9.4	10.4	13.0	13.6	13.8
		無形資産・投資	2.0	3.6	4.8	5.2	6.3	6.4	6.4	7.7	7.9	8.1	8.7
	流動資産	棚卸し資産	17.1	17.3	15.3	13.8	11.8	12.4	12.6	12.6	10.8	9.8	9.6
		現金・預金	19.8	17.8	19.5	20.1	19.7	18.9	19.1	17.3	15.9	19.3	19.4
		売掛債権 (関係会社分)	25.1	27.8	26.0	25.4	25.1	25.7	26.1	25.1	22.8	21.3	21.5
	資本・負債	自己資本	18.1	20.0	20.5	21.7	23.1	21.2	20.4	19.9	20.7	29.6	31.9
		長期借入金	23.2	19.7	21.8	22.7	23.1	26.1	25.6	28.1	32.7	27.8	28.4
		短期借入金	14.9	14.1	16.9	18.4	17.8	16.3	16.2	15.7	15.9	16.3	12.2
		買掛債権 (関係会社分)	30.2	33.1	28.5	26.0	25.4	25.1	25.5	25.0	19.5	15.9	16.1
		3.3	3.1	1.8	2.6	2.1	2.1	2.1	1.8	1.3	1.2	1.8	
主要企業	固定資産	有形固定資産	28.1	25.1	26.6	27.4	26.5	25.5	24.7	25.6	28.7	27.0	23.7
		土地	3.9	4.0	4.5	5.0	5.1	5.0	4.9	4.9	6.4	7.4	6.6
		無形資産・投資	6.6	11.8	13.0	13.5	13.8	14.5	15.1	16.1	18.5	27.0	31.6
	流動資産	棚卸し資産	19.4	20.0	16.6	14.4	13.2	12.7	12.2	12.4	11.3	9.6	8.7
		現金・預金	12.1	10.7	11.9	13.4	15.0	15.6	15.8	13.4	9.6	7.3	6.4
		短期有価証券	3.1	4.8	5.2	6.1	6.1	5.5	5.2	5.1	6.5	2.6	1.9
		売掛債権 (関係会社分)	22.0	23.6	22.7	21.1	21.6	22.4	23.3	23.4	21.7	20.4	18.9
			5.9	7.3	6.8	6.1	6.3	6.6	7.0	6.9	6.3	6.7	6.5
	資本	自己資本	17.0	22.1	30.4	32.4	34.1	35.7	37.3	37.3	40.8	43.9	48.8
		社債	3.6	3.1	5.7	7.1	8.0	9.1	11.5	11.2	9.7	7.8	4.8
固定負債	長期借入金	20.7	14.2	9.4	8.9	7.6	6.4	5.4	5.6	7.1	6.5	6.4	
	負債性引当金	4.9	3.8	4.1	4.3	4.2	4.0	3.8	3.7	3.7	4.9	3.6	
流動負債	短期借入金	18.8	17.7	16.9	16.4	15.1	13.0	10.4	10.5	10.1	8.9	7.1	
	買掛債権	19.5	22.1	18.8	15.9	16.6	16.9	17.1	17.3	15.0	14.2	14.0	
	(関係会社分)	4.0	5.6	4.6	4.1	4.0	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.3	4.7

Note: 主要企業は資本金10億円以上の企業。中小企業は資本金1千万円~5千万円の企業。

Source: 財務省「財政金融統計月報」, 同「法人企業統計年報集覧」。

http://www.mof.go.jp/kankou/hyou/

D-1 海外現地法人の展開：逆輸入・対日調達・経常利益率・売上高給与比率の地域別動向(10億円/%)

	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	
逆輸入	現地法人の対日逆輸入額	1,308	3,425	6,113	6,045	6,352	6,799	8,460	9,307
	逆輸入/日本総輸入(%)	4.2	11.6	16.0	16.3	16.5	17.0	18.5	16.7
	逆輸入比率=全地域(%)	5.2	9.3	10.9	9.4	9.8	9.6	10.7	10.7
	アジア	12.0	18.5	24.7	24.6	23.5	22.0	21.3	21.5
対日調達金額	対日仕入額=中間財輸出	5,913	7,016	14,216	17,329	15,091	16,912	20,525	21,979
	調達額/日本総輸出(%)	14.5	17.1	28.5	37.5	30.1	31.7	34.9	33.7
	対日調達比率=全地域(%)	44.5	37.5	38.5	39.6	34.3	33.1	34.7	34.0
	アジア	38.5	40.5	36.6	36.1	33.0	30.6	33.3	31.5
経常利益金額	北米	50.2	33.7	39.9	42.3	33.6	33.7	31.7	32.5
	欧州	39.6	44.6	39.0	41.5	40.6	37.6	44.6	43.2
	国内法人企業(e)	17.5	120.0	164.0	106.0	121.0	151.0	194.7	256.5
	現地法人企業(f)	0.5	9.3	17.0	11.5	23.7	28.0	35.6	39.5
経常利益率	f/e(%)	2.7	7.2	9.4	9.8	16.4	15.6	15.4	15.4
	アジア	4.3	7.7	7.7	11.6	13.6	16.9	17.9	
	北米	2.5	6.8	2.4	8.7	8.4	10.0	12.2	
	欧州	0.7	0.8	0.1	1.6	2.9	4.4	5.4	
売上高給与比率	国内法人企業(e)	4.3	2.9	3.9	2.8	3.2	3.9	4.8	5.0
	現地法人企業(f)	1.8	3.1	3.7	2.2	4.1	4.5	4.9	4.8
	アジア	5.0	4.1	4.4	4.3	5.6	5.9	5.8	5.2
	北米	-0.9	2.0	3.6	1.0	3.7	3.6	4.0	4.3
製造業全地域	欧州	3.2	1.3	1.0	0.1	1.6	2.3	3.0	3.6
	Asia			7.2	6.1	7.0	6.9	6.1	6.2
	Asia			5.0	4.2	4.9	5.2	4.2	4.4
	China			3.9	3.4	4.0	4.5	3.9	4.0
	NIEs-3			6.6	6.0	6.4	6.9	5.5	5.3
	ASEAN-4			4.8	3.9	4.9	5.0	3.9	4.3
	North America			8.3	6.8	8.4	8.1	7.0	6.9
	Europe			9.6	8.6	8.7	8.3	9.1	9.6

Note: 1) 香港は、98年度以降は中国に含まれる。2) 逆輸入比率=現地法人の日本向け輸出額÷全売上高。
3) 調達比率=日本からの中間財の輸出額÷現地法人の調達総額

Source: 経済産業省「わが国企業の海外事業活動」http://www.meti.go.jp/statistics/

D-2 日系現地法人企業の従業員数(千人/%)

	1988		1995		2000		2005	
	全産業	製造業	全産業	製造業	全産業	製造業	全産業	製造業
World	1,632	% 1,170	% 2,868	% 2,119	% 3,237	% 2,573	% 3,697	% 2,934
Asia	797	27.8	685	32.3	1,586	55.3	1,369	64.6
Korea	179	6.2	162	7.6	193	6.7	173	8.2
China	29	1.0	21	1.0	233	8.1	204	9.6
Hong Kong	38	1.3	18	0.8	100	3.5	74	3.5
Taiwan	177	6.2	166	7.8	140	4.9	121	5.7
Thailand	110	3.8	96	4.5	290	10.1	250	11.8
Singapore	67	2.3	54	2.5	93	3.2	66	3.1
Malaysia	70	2.4	57	2.7	210	7.3	186	8.8
Indonesia	62	2.2	52	2.5	177	6.2	160	7.5
USA	345	12.0	230	10.9	599	20.9	394	18.6
Europe	124	4.3	68	3.2	305	10.6	167	7.9
Latin America	238	8.3	120	5.7	244	8.5	118	5.6
Oceania	106	3.7	50	2.4	65	2.3	33	1.5

Source: 東洋経済新報社「海外進出企業一覧」各年版

D-3 世界テロ戦争経費と駐留米軍への各国思いやり比率(百万ドル/%)

	自国防費負担率		思いやり比率(%)		駐留米軍 思いやり額		米軍の世界テロ戦争経費(M\$)と各国負担割合(%)					
	1996年	2002年	1996年	2002年	千人	M\$	2001年		2002年		2003年	
	(%)	(%)	(%)	(%)			金額	分担比	金額	分担比	金額	分担比
米国	3.6	3.5	-	-	-	-	1,379	43.0	680	29.0	596	28.9
NATO	2.2	2.0	29.2		107	2,484	1,349	42.0	1,071	45.7	870	42.2
英国	3.0	2.4	14.2	27.1	11	238	237	7.4	142	6.1	134	6.5
ドイツ	1.7	1.5	26.8	32.6	72	1,564	360	11.2	224	9.6	195	9.4
イタリア	1.9	1.9	49.4	41.0	13	367	182	5.7	102	4.4	137	6.6
スペイン	1.5	1.2	47.4	57.9	2	127	66	2.0	97	4.2	77	3.7
トルコ	4.1	4.8	19.5	54.2	2	117	1	0.0	4	0.2	5	0.2
太平洋同盟国	1.2	1.3	68.3		81	5,254	476	14.8	586	25.0	584	28.4
日本	1.0	1.0	78.3	74.5	42	4,411	403	12.5	539	23.0	542	26.3
韓国	3.1	2.8	29.2	40.0	39	843	13	0.4	10	0.4	11	0.5
湾岸諸国	12.2	9.4			12	658	6	0.2	6	0.3	10	0.5
サウジアラビア	14.2	11.5	37.2	64.8	6	53	3	0.1	3	0.1	5	0.3
クウェート	14.0	6.7	n.a.	58.0	3	253	1	0.0	2	0.1	2	0.1
世界	2.6	2.5	48.3	50.0	199	8,397	3,209.1	100.0	2,343.1	100.0	2,061	100.0

Note: 1) 国防費負担率=(国防費÷GDP)×100。2) 思いやり比率=(思いやり予算÷米軍駐留費)×100。

3) NATO小計には米軍分を含まない。4) 米国防費資料では「思いやり比率」を「US Stationing Cost Offset Percentage」という。

Source: http://www.defenselink.mil/pubs/各年版

D-4 主要国軍事支出比と冷戦終結に伴う平和の配当(軍事費の対GDP百分比=%)

年度	1940	1943	1953	1960	1970	1980	1985	1990	1995	2000	2005
日本	22.0	43.0	1.9	1.0	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9
米国	2.2	41.6	14.7	9.7	8.6	5.3	6.6	5.5	3.8	3.0	4.0
英国	43.8	55.3	10.1	6.3	4.9	4.9	5.1	4.0	3.6	2.4	2.3
独逸	40.0	70.0	5.4	3.2	2.9	2.8	2.3	2.3	1.7	1.5	1.3

Note: 1) 戦前: 当年価格ベース。英国は国民純支出に対する比率。

2) 戦後: 国防費を名目GNP比。3) 95年以降、国防費は会計年度、GDPは暦年。

Source: Mark Harrison, The Economics of World War II, p.21.防衛年鑑刊行会「防衛年鑑」

日本資本主義の設備投資循環（2003～2007年）の分析視角（佐々木洋）

S-1 世界主要証券取引所・地域の上場株式米ドル換算時価総額比較(10億ドル)

	日本	New York	Nasdaq	London	Germany	Euronext	香港	上海	台湾	韓国
1985	948	1,883	354	168	79	n.a.				7
1989	4,260	2,904	818	332	338	n.a.				140
1990	2,929	2,692	311	850	355	n.a.	83	n.a.	99	110
1991	3,117	3,484	491	986	392	n.a.	122	n.a.	123	96
1992	2,319	3,798	619	928	347	n.a.	172	n.a.	100	108
1993	2,906	4,213	792	1,151	461	n.a.	385	n.a.	193	140
1994	3,592	4,148	794	1,145	499	761	270	n.a.	247	192
1995	3,545	5,655	1,160	1,347	577	907	304	n.a.	193	182
1996	3,011	6,842	1,512	1,643	665	1,106	449	n.a.	274	139
1997	2,161	8,880	1,726	1,996	825	1,323	413	n.a.	288	42
1998	2,440	10,278	2,244	2,373	1,087	1,903	344	n.a.	260	115
1999	4,463	11,438	5,205	2,855	1,432	2,444	609	n.a.	377	306
2000	3,157	11,535	3,597	2,612	1,270	2,272	623	n.a.	248	148
2001	2,265	11,027	2,740	2,165	1,072	1,889	506	333	293	194
2002	2,069	9,015	1,994	1,857	686	1,539	463	306	261	216
2003	2,953	11,329	2,844	2,460	1,079	2,076	715	360	379	294
2004	3,558	12,708	3,533	2,685	1,195	2,441	861	314	441	389
2005	4,573	13,311	3,604	3,058	1,221	2,707	1,055	286	476	718
2006	4,614	15,421	3,865	3,794	1,638	3,708	1,715	918	595	834

Note: 1)時価総額は年末時の為替相場換算値。2)日本は東証と大証の合計。重複分はカット。
Source: 東京証券取引所「証券統計年報」, World Federation of Exchange, WFE Annual Report, 2006.

S-2 日本企業の株式相互持合い構造の変化(千単元株/兆円/%)

年度	上場企業の社数	発行株式の総数	国内法人企業全体	金融機関所有全体	長銀都銀地銀	信託銀行	投資信託	年金信託	生命保険	損害保険	事業法人等	証券会社	個人及び外国人	外国法人及び個人
1970	1,584	119	56.6	32.3	15.4	1.4	—	—	11.1	4.0	23.1	1.2	39.9	3.2
1980	1,734	216	66.5	38.8	19.2	1.5	—	—	12.5	4.9	26.0	1.7	29.2	4.0
1985	1,833	318	68.3	42.2	21.6	1.3	0.7	—	13.5	4.5	24.1	2.0	25.2	5.7
1989	2,030	384	72.8	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	24.8	2.0	22.6	3.9
1990	2,078	395	72.1	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	25.2	1.7	23.1	4.2
1995	2,277	457	66.4	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	23.6	1.4	23.6	9.4
2000	2,587	614	60.1	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	22.3	0.8	26.3	13.2
2005	2,842	1,353	52.0	26.3	4.0	15.3	3.9	3.1	4.0	1.8	24.3	1.4	23.7	24.1
2006	2,937	1,553	49.9	24.6	3.7	14.4	4.0	2.9	3.8	1.7	23.6	1.8	24.4	25.4
1970	1584	200	56.8	31.6	7.7	2.1	—	—	10.0	3.7	23.9	1.3	37.7	4.9
1985	1,833	318	70.4	39.8	20.9	1.7	0.8	12.3	4.1	28.8	1.9	22.3	7.0	
1989	2,030	4,969	75.1	43.5	15.7	10.2	3.7	0.9	11.8	3.9	29.5	2.0	20.5	4.2
1990	2,078	4,494	73.7	43.0	15.7	9.8	3.7	1.1	12.0	3.9	29.1	1.7	20.4	4.7
1995	2,277	3,894	69.7	41.1	15.1	10.3	2.2	1.8	11.1	3.6	27.2	1.4	19.5	10.5
2000	2,587	3,547	61.6	39.1	10.1	17.4	2.8	5.8	8.2	2.7	21.8	0.7	19.4	18.8
2005	2,843	5,746	54.1	31.6	4.7	18.4	4.4	3.6	5.3	2.1	21.1	1.4	19.1	26.7
2006	2,937	5,686	53.6	31.1	4.6	17.9	4.7	3.5	5.4	2.2	20.7	1.8	18.1	28.0

Note: 1)市場二部と東・大・名証以外を含む。2)85年度まで長・都・地銀は信託銀行分を含む。
Source: 全国証券取引所「株式分布調査報告」。http://www.tse.or.jp/data/examination/distribute.html

S-3 上場市場別の個人株主数(千人=延べ人数)及びインターネット取引の口座数(千口座)の推移

年度	全上場企業			東証・大証・名証第一部			第二部その他			ネット株取引		備考
	社数	株主数	増減率	社数	株主数	増減率	社数	株主数	増減率	口座数	増減数	
1996	2,339	27,373	1.2	1,357	25,348	1.4	982	2,026	-0.2			
1997	2,387	27,856	1.8	1,394	25,870	2.1	993	1,896	-2.0			
1998	2,426	28,300	1.6	1,405	26,281	1.6	1,021	2,019	1.7			
1999	2,472	30,224	6.8	1,463	28,157	7.1	1,009	2,068	2.4	746		マザーズ市場等開設, インターネット株取引が普及
2000	2,587	32,150	6.4	1,527	30,002	6.6	1,060	2,148	3.9	1,934	1,187	
2001	2,656	33,518	4.3	1,553	31,249	4.2	1,103	2,268	5.6	3,092	1,158	商法改正により, 投資単位引下げ実施条件が緩和
2002	2,661	33,771	0.8	1,571	31,489	0.8	1,090	2,282	0.6	3,921	829	
2003	2,679	34,006	0.7	1,597	31,542	0.2	1,082	2,463	7.9	4,955	1,034	
2004	2,775	35,392	4.1	1,691	32,185	2.0	1,084	3,207	30.2	6,944	1,989	新規上場会社, 投資単位引下げ実施会社が急増
2005	2,843	38,079	7.6	1,736	34,129	6.0	1,107	3,950	23.2	10,003	3,059	ホリエモン・ブーム
2006	2,937	39,284	3.2	1,771	35,145	3.0	1,166	4,140	4.8	11,890	1,887	堀江被古・村上被告逮捕, 公判開始

Note: 1)株主数は, 上場会社間の名寄せができないため, 各上場会社の株主数を単純に合計した「延べ人数」を用いている。
2)「第二部その他」は, 東証・大証・名証第二部・福証・札証上場銘柄(マザーズ, ヘラクレス, セントレックス, Qボード, アンビシャス上場銘柄を含む)
Source: 全国証券取引所「株式分布調査報告」。http://www.tse.or.jp/data/examination/distribute.html

R-1a 主要国の一次エネルギー構成の推移(石油換算百万トン/%)

	1973	1979	1985	1990	2000	2005	1973	1979	1985	1990	2000	2005
	総熱源	347.1	368.7	370.2	435.3	515.9	524.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
日	53.7	50.4	73.7	76.0	98.9	121.3	15.5	13.7	19.9	17.5	19.2	23.1
本	269.1	265.1	206.3	247.7	255.5	244.2	77.5	71.9	55.7	56.9	49.5	46.5
	5.3	20.3	35.9	46.1	68.6	73.0	1.5	5.5	9.7	10.6	13.3	13.9
	2.1	14.0	34.4	44.3	72.3	66.3	0.6	3.8	9.3	10.2	14.0	12.6
	16.9	18.9	19.8	21.2	20.7	19.8	4.9	5.1	5.3	4.9	4.0	3.8
米	1,787.9	1,886.2	1,766.5	1,966.2	2,310.7	2,336.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	324.3	376.0	440.5	483.6	569.1	575.4	18.1	19.9	24.9	24.6	24.6	24.6
	818.0	868.0	720.2	781.8	897.6	944.6	45.8	46.0	40.8	39.8	38.8	40.4
	562.8	516.7	449.4	497.2	602.7	570.1	31.5	27.4	25.4	25.3	26.1	24.4
	19.9	60.8	91.4	137.4	179.6	185.9	1.1	3.2	5.2	7.0	7.8	8.0
	63.0	64.7	65.0	66.2	61.7	60.6	3.5	3.4	3.7	3.4	2.7	2.6
独	339.8	371.3	358.9	349.8	330.5	324.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	141.2	139.5	147.6	129.6	84.9	82.1	41.6	37.6	41.1	37.0	25.7	25.3
	162.2	163.2	126.3	127.3	129.8	121.5	47.7	44.0	35.2	36.4	39.3	37.5
	29.8	52.4	49.2	53.9	71.5	77.3	8.8	14.1	13.7	15.4	21.6	23.9
	2.7	11.8	31.4	34.5	38.4	36.9	0.8	3.2	8.7	9.9	11.6	11.4
	3.8	4.5	4.4	4.5	5.9	6.3	1.1	1.2	1.2	1.3	1.8	1.9

Note: 1)すべて石油換算による係数。2)ガスは天然ガス。
Source: BP, Statistical Review 2006. http://www.bp.com

R-1b 日本経済のエネルギー消費指数とエネルギー原単位(1973年度=100)

年度	1965	1970	1973	1974	1980	1985	1989	1990	1995	2000	
指数	製造業	41	82	100	96	87	81	91	88	95	104
	家計部門	45	78	100	103	129	158	178	168	200	214
	業務部門	33	67	100	98	107	117	137	174	204	237
	旅客部門	36	73	100	102	137	156	192	187	233	258
	貨物部門	51	84	100	100	116	115	136	167	181	172
原単位	製造業	108	104	100	106	74	59	54	48	55	58
	家計部門	59	85	100	101	115	131	140	130	144	144
	業務部門	53	81	100	93	77	72	74	91	92	96
	旅客部門	68	81	100	101	120	122	118	112	131	142
	貨物部門	112	98	100	109	107	108	108	124	132	121

Note: 89年度までは旧エネルギーバランス表, 90年度から新バランス表によるため, 前後で整合性に欠ける。

Source: 資源エネルギー庁『総合エネルギー統計』

R-2 主要第一次産品市況(年平均価格/米ドル価格)

産品単位	金	原油	石炭	鉄鉱石	綿花	丸太材	小麦	玉蜀黍	大豆	原糖	珈琲
銘柄	London	UK Brent	Australia	Brazil	Liverpool	Malaysia	Gulf Pts	Bushel	Rotterdam	Caribbean	Pound Brazil
1985	317.2	27.61	73.8	26.6	59.9	82.24	119.9	100.9	224.4	4.1	104.0
1986	367.7	14.43	72.7	26.3	47.9	97.29	107.0	80.3	208.4	6.1	190.4
1987	446.5	18.44	64.7	24.5	74.8	167.5	103.6	66.6	215.8	6.8	90.0
1988	437.2	14.98	67.1	23.5	63.5	167.2	134.5	98.7	303.5	10.2	100.8
1989	381.3	18.25	77.0	26.5	76.0	167.3	151.3	101.3	275.0	12.8	74.6
1990	383.5	23.71	79.0	30.8	82.6	160.3	119.2	98.3	246.8	12.5	58.8
1991	362.2	19.98	80.8	33.3	76.9	179.6	110.7	96.9	239.6	9.0	57.3
1992	343.4	19.41	76.6	31.6	57.9	196.7	135.4	94.0	235.5	9.1	43.3
1993	359.7	17.00	72.9	28.1	58.0	389.0	140.2	102.0	255.3	10.0	50.1
1994	384.1	15.83	69.1	25.5	79.7	316.3	149.8	104.8	252.8	12.1	115.5
1995	384.2	17.06	74.2	27.0	98.3	257.7	177.0	123.5	259.3	13.3	123.9
1996	387.8	20.45	38.1	28.6	80.5	253.7	207.1	164.5	304.5	12.0	100.2
1997	331.0	19.12	35.1	28.7	79.2	238.2	159.7	117.2	295.4	11.4	143.4
1998	294.1	12.72	29.2	29.7	65.5	162.9	126.1	101.6	245.4	8.9	106.2
1999	278.9	17.70	25.9	30.0	53.1	187.0	112.1	90.3	199.6	6.3	79.6
2000	279.2	28.31	26.3	28.8	59.0	190.1	114.0	88.2	211.3	8.1	73.2
2001	271.0	24.41	32.3	30.0	48.0	159.9	126.8	89.6	180.8	8.2	43.7
2002	310.1	25.00	27.1	29.3	46.3	162.4	148.5	99.3	183.9	6.2	35.0
2003	363.5	28.85	28.0	32.0	63.4	187.1	146.1	105.2	214.6	6.9	43.2
2004	409.2	38.30	56.7	37.9	62.0	197.4	156.9	111.8	257.2	7.6	56.3
2005	445.1	54.44	51.0	65.0	55.2	202.2	152.4	98.4	205.9	10.1	84.4
2006	604.3	65.40	52.6	77.4	58.1	238.5	191.7	121.6	193.9	14.8	90.0

Note: toz は トロイ・オンス。原糖・珈琲の価格は米セント。Source: IMF, IFS。

R-3 近年の世界第一次エネルギー消費動向の特徴

	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005
石油換算第一次エネルギー消費量(100万トン換算単位)							
中国	916(10.7)	967(10.4)	1,000	1,058	1,229	1,424	1,554(14.7)
インド	254(3.0)	320(3.5)	324	339	348	376	387(3.7)
新興市場諸国	2,637(30.8)	2,895(31.2)	3,071	3,202	3,436	3,768	3,980(37.8)
OECD	4,938(57.6)	5,359(57.7)	5,329	5,366	5,422	5,524	5,542(52.6)
日本	494(5.8)	515(5.5)	513	510	511	521	525(5.0)
米国	2,119(24.7)	2,312(24.9)	2,258	2,291	2,299	2,345	2,337(22.2)
独国	333(3.9)	331(3.6)	336	330	332	331	324(3.1)
EU25カ国	1,566(18.3)	1,655(17.8)	1,682	1,667	1,698	1,719	1,715(16.3)
旧ソ連	994(11.6)	941(10.1)	948	960	974	1,000	1,014(9.6)
世界合計	8,568(100.0)	9,285(100.0)	9,348	9,527	9,832	10,291	10,537(100.0)
石油の日常ベース消費量(千バレル/日)							
中国	3,395(4.9)	4,772(6.3)	4,872	5,288	5,803	6,772	6,988(8.5)
インド	1,580(2.3)	2,254(3.0)	2,284	2,374	2,420	2,573	2,485(3.0)
新興市場諸国	20,621(29.7)	24,511(32.3)	25,048	25,926	26,614	28,501	29,270(35.5)
OECD	44,475(64.0)	47,646(62.9)	47,704	47,687	48,289	49,082	49,254(59.7)
日本	5,784(8.3)	5,577(7.4)	5,435	5,359	5,455	5,286	5,360(6.5)
米国	17,725(25.5)	19,701(26.0)	19,649	19,761	20,033	20,732	20,655(25.0)
独国	2,882(4.1)	2,763(3.6)	2,804	2,714	2,664	2,634	2,586(3.1)
EU25カ国	13,766(19.8)	14,402(19.0)	14,553	14,471	14,546	14,687	14,772(17.9)
旧ソ連	4,410(6.3)	3,623(4.8)	3,627	3,667	3,752	3,861	3,936(4.8)
世界合計	69,506(100.0)	75,779(100.0)	76,379	77,280	78,655	81,444	82,459(100.0)

Note: 1) 上段は石炭, 天然ガス, 原発, 水力発電を石油に換算した係数。2) ()内は当該年の地域別割合。

Source: BP, Statistical Review 2006 - downloads. <http://www.bp.com>